

**平成26年度
教育委員会の事務の点検・評価
(平成25年度実績)**

京都府教育委員会

目 次

★点検・評価の概要	1
★第1章 教育委員会の運営状況	2
★第2章 教育委員の活動状況	6
★第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
＜京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進＞	
重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	9
重点目標2 規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	15
重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	18
重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす	22
重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	29
＜京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり＞	
重点目標6 学校の教育力の向上を図る	32
重点目標7 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	40
重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	44
重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	47
重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	50
その他の施策	52
「京都府教育振興プラン」に基づく取組一覧	54
★第4章 総 評	57

点検・評価の概要

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 報告書の構成

- 第1章 教育委員会の運営状況
- 第2章 教育委員の活動状況
- 第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績
- 第4章 総 評

3 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

■京都府教育行政点検評価会議委員について

氏 名	役 職 等
原 清治	佛教大学 教育学部長
藤井 真理	京都府立高等学校PTA連合会OB会理事
片岡 宏二	株式会社片岡製作所 代表取締役社長

4 点検・評価の経過

（平成26年8月21日現在）

No	開催日	内 容
1	平成26年4月10日	4月定例教育委員会(研究会)において、26年度の流れについて協議
2	平成26年5月15日	5月定例教育委員会(研究会)において、取組実績挿入版について協議
3	平成26年6月12日	6月定例教育委員会(研究会)において、成果と課題挿入版について協議
4	平成26年6月17・20日	京都府教育行政点検評価会議開催。報告書(外部評価)作成
5	平成26年7月15日	7月定例教育委員会(研究会)において、報告書(外部評価)について協議
6	平成26年8月7日~18日	報告書(最終案)について書面協議
7	平成26年8月21日	8月定例教育委員会において、報告書を議決

第1章 教育委員会の運営状況

1 教育委員について

(平成26年3月31日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
委員長	畑 正高	60	株式会社 代表取締役社長	H18.7.14	H26.7.20	
委員長職務代理者	冷泉 貴実子	66	公益財団法人 常務理事	H17.3.25	H29.3.25	
委員	平塚 靖規	61	歯科医師	H22.12.17	H26.12.16	
委員	上原 雅明	58	学校法人代表理事	H24.7.15	H28.7.14	
委員	安藤 実紀子	42	創作着物販売業	H24.10.5	H28.10.4	保護者委員
委員(教育長)	小田垣 勉	62		H25.4.1	H29.3.31	

■委員長の異動

平成25年7月30日付けで畑委員の委員長としての任期が満了し、同年7月31日付けで再び畑委員が委員長に任命された。

■委員の異動

平成25年3月31日付けで田原委員(教育長)の任期が満了し、同年4月1日付けで小田垣勉氏が教育委員(教育長)に任命された。

2 教育委員会議の開催状況について

(平成26年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会					備考	研究会 案件数
		案件数				所要時間		
		報告	報告 (臨時代理議決)	議決	協議			
1	平成25年4月4日	1		1		50分	臨時	1
2	平成25年4月11日	4				30分		4
3	平成25年4月24日			8		82分	臨時	2
4	平成25年5月9日	2		2		35分		3
5	平成25年6月13日	5		1		60分		2
6	平成25年6月27日	2	1		1	30分	臨時	
7	平成25年7月9日	4		1		68分	委員長選挙	6
8	平成25年7月30日	1	1	1		67分	臨時	
9	平成25年8月28日	8		5		131分		4
10	平成25年9月6日	6		2		85分		2
11	平成25年10月10日	3	2	5		75分		
12	平成25年11月13日	6		1		95分		3
13	平成25年12月19日	7	1			95分		5
14	平成26年1月16日	1				24分		7
15	平成26年2月4日	3		1		60分		1
16	平成26年2月25日	2		2		63分	臨時	10
17	平成26年3月5日	2		1		55分	臨時	6
18	平成26年3月11日	5		15	1	145分	職務代理者の 指定	1
合計		62	5	46	2	1250分		57

■ 平成25年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案 番号	件名
1	平成25年4月4日	25	府立学校教職員の懲戒処分について
2	平成25年4月24日	26	中学校教職員の懲戒処分について
3		27	府立学校教職員の懲戒処分について
4		28	府立学校教職員の懲戒処分について
5		29	府立学校教職員の懲戒処分について
6		30	府立学校教職員の懲戒処分について
7		31	府立学校教職員の懲戒処分について
8		32	府立学校教職員の懲戒処分について
9		33	中学校教職員の懲戒処分について
10	平成25年5月9日	34	平成25年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について
11		35	京都府社会教育委員の委嘱について
12	平成25年6月13日	36	平成25年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
13	平成25年6月27日	37	平成25年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理)
14	平成25年7月9日	39	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
15	平成25年7月30日	38	技能労務職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理)
16		40	中学校教職員の懲戒処分について
17	平成25年8月28日	41	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則及び京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について
18		42	平成26年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
19		43	通学区域の調整について
20		44	平成26年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
21		45	平成26年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について
22	平成25年9月6日	46	平成25年度教育委員会の事務の点検・評価(平成24年度実績)について
23		47	小学校校長の人事異動について
24	平成25年10月10日	48	平成25年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理)
25		49	平成25年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理)
26		50	京都府指定管理者等選定審査会教育委員会部会委員の委嘱について
27		51	平成25年度京都府教育功労者表彰の受賞者の決定について
28		52	平成25年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の受賞者の決定について
29		53	小学校教職員の懲戒処分について
30		54	府立学校教職員の懲戒処分について
31	平成25年11月13日	55	平成26年度教職員人事異動方針について
32	平成25年12月19日	56	平成25年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理)
33	平成26年2月4日	1	平成26年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
34	平成26年2月25日	2	京都府教育委員会基本規則の一部を改正する規則の制定について
35		3	平成26年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
36	平成26年3月5日	4	平成26年度小・中学校校長の人事異動について
37	平成26年3月11日	5	京都府スポーツ推進計画について
38		6	平成25年度京都府指定等文化財の指定等について
39		7	京都府いじめ防止対策推進委員会規則の制定について
40		8	京都府教育委員会基本規則及び京都府教育委員会表彰規則の一部を改正する規則の制定について
41		9	教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に専決させる訓令の一部を改正する訓令の制定について
42		10	京都府立学校授業料等徴収条例第3条第1項の規定による納付期限の特例等に関する規則の制定について
43		11	京都府立学校の管理運営に関する規則及び京都府立学校の事務部の設置及び事務職員等の職の設置に関する規則の一部を改正する規則の制定について
44		12	京都府公立学校退職教職員表彰の受賞者の決定について
45		13	平成26年度京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
46		14	京都府産業教育審議会委員の委嘱について

No	開催日	議案 番号	件名
47	平成26年3月11日	15	京都府文化財保護審議会委員の委嘱について
48		16	小学校教職員の懲戒処分について
49		17	中学校教職員の懲戒処分について
50		18	平成26年度府立学校校長・副校長の人事異動について
51		19	教育委員会事務局等管理職の人事異動について

■ 平成25年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	平成25年4月4日	府立高校体罰事象に係る特別調査チームの報告について
2	平成25年4月11日	「京都地方労働組合総評議会」からの申し入れについて
3		公立高校の新しい教育制度説明会等について
4		平成24年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
5		京都府社会教育委員について
6	平成25年5月9日	平成25年度教育委員会の事務の点検・評価について
7		平成25年度教育委員会運営目標について
8	平成25年6月13日	新「京都府スポーツ推進計画」(仮称)の策定について
9		府内公立小学校における通学路安全対策の実施状況について
10		府立特別支援学校における職業教育充実検討のための有識者会議の設置及び第1回会議概要について
11		「府立郷土資料館の在り方に関する意見聴取会議」について
12		平成25年度通学圏別府立高等学校合同説明会について
13	平成25年6月27日	シンポジウム「未来を担う子どもたちのために」について
14		今後の地方教育行政の在り方に関する文部科学大臣への意見書の提出について
15	平成25年7月9日	鴨沂高校校舎全面解体に関する要望について
16		「新日本婦人の会京都府本部」からの要望について
17		京丹後市立小学校の食中毒について
18		平成25年度京都府学力診断テストの結果の概要について
19	平成25年7月30日	府立学校教員に係る人事案件について
20	平成25年8月28日	京都府立鴨沂高等学校校舎改築に向けた要望書について
21		「京都の定時制・通信制教育を考えるみんなの会」からの申し入れについて
22		府立鴨沂高等学校校舎等整備に係る意見聴取会議について
23		京都府立鴨沂高等学校所有の資料調査について
24		今後の京都府のスポーツ推進の在り方(提言)について
25		「運動部活動指導ハンドブック」の作成について
26		いじめ防止対策について(いじめ防止対策推進法、平成25年度いじめ調査)
27		平成25年度全国学力・学習状況調査結果の概要について
28	平成25年9月6日	府立鴨沂高等学校校舎等整備に係る意見聴取会議(第2回)について
29		いじめ防止対策について
30		平成25年度全国学力・学習状況調査結果の概要について
31		エディンバラ語学研修補助事業及び海外短期留学チャレンジ補助事業について
32		小学校教頭の人事異動について
33		新・「京都府スポーツ推進計画」(仮称)中間案について
34	平成25年10月10日	台風18号に係る被害状況について
35		八幡市立小学校における登校中の交通事故について
36		「京都府スポーツ推進計画」(仮称)中間案について
37	平成25年11月13日	府立高校改革の取組状況について
38		府立鴨沂高等学校校舎等整備に係る意見聴取会議(第3回)について
39		府立特別支援学校高等部における職業教育充実検討のための有識者会議について
40		府立郷土資料館の在り方に関する意見聴取会議について
41		府立高等学校教科用図書の採択について
42		府立特別支援学校教科用図書の採択について

No	開催日	件名
43	平成25年12月19日	憲法・子どもの権利条約に基づき、経済的困難と格差の拡大から子どもの教育を守る要求書について
44		鴨沂高校(全日制)の教育環境改善を求める請願書について
45		「いじめ防止対策推進法」施行に伴う京都府の対応について
46		平成25年度京都府学力診断テストの結果の概要について
47		平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について
48		京都府立るり溪少年自然の家の指定管理者候補団体の選定結果について
49		小学校教頭の人事異動について
50	平成26年1月16日	府立鴨沂高等学校校舎等改築工事基本・実施設計業務の進捗状況について
51	平成26年2月4日	「いじめ防止対策推進法」施行に伴う現在の対応状況について
52		京都市地区新設高等学校の校名選定についての考え方に対する意見募集の概要について
53		「京都府スポーツ推進計画」(仮称)最終案について
54	平成26年2月25日	「よりよい教員採用を求める会」からの申入れについて
55		平成26年度京都府公立高等学校入学者選抜(前期選抜)における不適切な対応について
56	平成26年3月5日	平成26年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
57		平成26年度小・中学校教頭の人事異動について
58	平成26年3月11日	京都府いじめ防止基本方針(案)について
59		平成25年度京都府いじめ調査(第2回)の結果について
60		府立鴨沂高等学校校舎等改築工事基本設計(施設配置計画案)の概要について
61		平成25年度京都府登録文化財の登録について
62		小学校教職員の失職について

■ 平成25年度教育委員会協議事項一覧

No	開催日	件名
1	平成25年6月27日	技能労務職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
2	平成26年3月11日	技能労務職員の給与等に関する規則の全部を改正する規則の制定について

第2章 教育委員の活動状況

1 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席するとともに、教育に関する講演等を行った。

No	開催日	活動内容	会 場	出席者
1	平成25年4月1日	京都府公立学校新規採用教職員辞令交付式	パルスプラザ	畑委員長
2	平成25年4月19日	京都府公立学校長・園長会議	府総合教育センター	畑委員長、平塚委員、 上原委員、安藤委員
3	平成25年5月24日	市町村教育委員会連合会定期総会・委員研修会	府総合教育センター	平塚委員
4	平成25年5月27日	鳥羽高校披露「春の歌会」指導	鳥羽高等学校	冷泉委員
5	平成25年6月19日	京都府開庁記念式典	京都府公館	畑委員長
6	平成25年7月3日	丹後地方教育委員会委員研修会講演・意見交換	宮津総合庁舎	畑委員長、安藤委員
7	平成25年7月4日	京都府PTA指導者中央研修会	国立京都国際会館	畑委員長
8	平成25年7月30日	嵯峨野高校生特別講義	御室会館	畑委員長
9	平成25年10月15日	鳥羽高校生特別講義(高校生伝統文化事業)	鳥羽高等学校	冷泉委員
10	平成25年10月31日	鳥羽高校披露「秋の歌会」指導	国立京都国際会館	冷泉委員
11	平成25年11月8日	京都府教育委員会表彰式	ルビノ京都堀川	畑委員長
12	平成25年11月14日	田辺高校生特別講義(高校生伝統文化事業)	田辺高等学校	冷泉委員
13	平成25年11月21日	田辺高校生特別講義(高校生伝統文化事業)	田辺高等学校	冷泉委員
14	平成25年11月28日	田辺高校生特別講義(高校生伝統文化事業)	田辺高等学校	冷泉委員
15	平成26年1月6日	平成26年教育庁仕事始め式	京都府庁	畑委員長、各委員
16	平成26年1月28日	城南菱創高校特別講義	城南菱創高等学校	畑委員長
17	平成26年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	ルビノ京都堀川他	畑委員長、上原委員、 安藤委員

2 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開する。

No	開催日	活動内容	会 場	出席者
1	平成25年5月11日	京都府公立学校教員採用選考試験公開セミナー視察	府総合教育センター	畑委員長、安藤委員
2	平成25年5月15日	府立学校視察	鴨沂高等学校	平塚委員、 上原委員、安藤委員
3	平成25年5月21日	運動部活動指導者特別研修会視察	府総合教育センター	安藤委員
4	平成25年5月25日	京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会視察	国立京都国際会館	上原委員、安藤委員
5	平成25年6月1日	中丹通学圏府立高等学校説明会視察	中丹文化会館	安藤委員
6	平成25年6月2日	京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会視察	国立京都国際会館	畑委員長、冷泉委員
7	平成25年6月11日	府立学校スクールミーティング	工業高等学校	畑委員長、冷泉委員、 上原委員、安藤委員
8	平成25年6月11日	府立学校視察	須知高等学校	畑委員長、冷泉委員、 上原委員、安藤委員
9	平成25年6月24日	非行防止教室視察	宇治市立北槇島小学校	上原委員、安藤委員
10	平成25年6月29日	土曜教育実践研究校視察	八幡市立有都小学校	冷泉委員
11	平成25年6月29日	京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会視察	みやこメッセ	畑委員長、安藤委員
12	平成25年7月6日	土曜教育実践研究校視察	南丹市立富本小学校	安藤委員
13	平成25年7月11日	文化財保存修復現場視察	清水寺	畑委員長、冷泉委員、 平塚委員、安藤委員
14	平成25年7月17日	京都府私立学校審議会定例会	京都ガーデンパレス	冷泉委員
15	平成25年7月18日、19日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	メルパルク名古屋	畑委員長
16	平成25年7月21日	京都大学との連携事業(シンポジウム)視察	京都大学	安藤委員
17	平成25年9月4日	京都府私立学校審議会定例会	京都ガーデンパレス	冷泉委員
18	平成25年9月6日	グローバルチャレンジ帰国報告会	京都府庁	畑委員長、各委員
19	平成25年9月6日	府立学校スクールミーティング	鳥羽高等学校	畑委員長、冷泉委員、 上原委員、安藤委員
20	平成25年9月11日、12日	ふれあい心のステーション視察・生徒との懇談	大丸京都店	畑委員長、各委員
21	平成25年9月24日	京都府私立学校審議会臨時会	京都ガーデンパレス	冷泉委員
22	平成25年10月16日	近畿2府4県教育委員協議会	ルビノ京都堀川、仁和寺	畑委員長、各委員
23	平成25年10月21日	府立学校スクールミーティング	福知山高等学校(本校・分校)	上原委員、安藤委員
24	平成25年10月29日	府立高校特色化推進プラン検討会議視察	ルビノ京都堀川	安藤委員
25	平成25年10月30日	府立学校スクールミーティング	城陽支援学校	畑委員長、各委員
26	平成25年11月1日	京都府内市町(組合)教育委員会研修会	ルビノ京都堀川	畑委員長、平塚委員、 上原委員、安藤委員
27	平成25年11月5日	府立学校スクールミーティング	木津高等学校	畑委員長、冷泉委員、 上原委員、安藤委員
28	平成25年11月5日	教育機関視察	山城郷土資料館	畑委員長、冷泉委員、 上原委員、安藤委員
29	平成25年11月12日	小中学校スクールミーティング	宮津市立栗田小学校、 宮津市立栗田中学校	平塚委員、上原委員
30	平成25年11月12日	教育機関視察	丹後郷土資料館	上原委員
31	平成25年11月14日	小中学校スクールミーティング	亀岡市立東輝中学校	冷泉委員、安藤委員
32	平成25年11月16日	京都すばるデパート視察	京都すばる高等学校	安藤委員
33	平成25年11月19日	小中学校スクールミーティング	向日市立向陽小学校	上原委員、安藤委員
34	平成25年11月19日	文化財・府埋蔵文化財調査研究センター視察	長岡宮大極殿跡、車塚古墳 府埋蔵文化財調査研究センター	上原委員、安藤委員
35	平成25年11月22日	京都府私立学校審議会定例会	京都ガーデンパレス	冷泉委員
36	平成25年11月28日	小中学校スクールミーティング	宇治黄檗学園	畑委員長、上原委員、 安藤委員
37	平成25年12月15日	「京都府高等学校総合文化祭優秀校発表会」・「第2回全国高校生伝統文化フェスティバル」視察	京都コンサートホール	畑委員長

No	開催日	活動内容	会 場	出席者
38	平成26年1月20日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	フロラシオン青山	畑委員長
39	平成26年1月29日	イノベーションリーダー研究発表会視察	ルビノ京都堀川	安藤委員
40	平成26年1月30日	府公安委員会・京都市教育委員会との意見交換会	ルビノ京都堀川	畑委員長、冷泉委員、 上原委員、安藤委員
41	平成26年2月21日	小中学校スクールミーティング	福知山市立佐賀小学校	上原委員、安藤委員
42	平成26年2月21日	府立学校視察	中丹支援学校	上原委員、安藤委員
43	平成26年3月1日	京都市地区新設高等学校説明会視察	府総合教育センター	安藤委員

3 京都府教育委員会の施策に係る意見交換会

- (1) 府教育委員会の教育施策について事務局担当者から説明を受け、直面する教育課題への取組状況について意見を交わした。

No	年 月 日	テ ー マ	会 場	出席者
1	平成25年10月31日	府立高等学校教科用図書の採択について	教育委員室	畑委員長、各委員
2	平成25年10月31日	府立高校改革の取組状況について	教育委員室	畑委員長、各委員

- (2) 府教育委員会の教育施策について教育委員がテーマを決め、事務局担当者と取組状況について意見を交わした。

No	年 月 日	テ ー マ	会 場	出席者
1	平成25年12月19日	文化財保存技術の継承に対する府教育委員会の関わりについて	教育委員室	畑委員長、各委員
2	平成25年12月19日	教職員の人事異動について	教育委員室	畑委員長、各委員
3	平成25年12月19日	鴨沂高校改築等に係るプロジェクトチームの設置について	教育委員室	畑委員長、各委員
4	平成26年1月16日	教育委員会改革に関する動向について	教育委員室	畑委員長、各委員

第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。

京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、その力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (1) 基礎・基本の定着
- (2) 活用する力の育成
- (3) 学習意欲の向上

■主な目標指標

目標指標	基準値	25年度実績値	目 標
府が実施する「学力診断テスト」の正答率が50%未満の子どもの割合	小6 国語 6.9% 算数 11.1% 中2 国語 18.8% 数学 29.4%	小4 国語 6.9% 算数 12.7% 中1 国語 7.0% 数学 14.8% 中2 国語 19.5% 数学 36.4%	小6 10%以下 中2 25%以下
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6 17.5% 中3 23.9%	小6 14.7% 中3 22.2%	10%以下
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合	小6 国語 54.3% 算数 66.8% 中3 国語 51.9% 数学 50.7%	小6 国語 51.5% 算数 65.3% 中3 国語 50.8% 数学 51.9%	増加させる
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小中 ー 高校 96.7%	小 80.7% 中高 54.2% 高 100%	100%
京都数学グランプリに挑戦する府立高校生数	361名	462名	1.5倍以上

■主な取組実績

取 組 名	子どものための京都式少人数教育
取 組 実 績	○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置 ○小学校1・2年生の30人を超える学級で2人の教員による指導を完全実施 ○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置 ○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置
担 当 課	教職員課・学校教育課

取組名	中1振り返り集中学習「ふりスタ」 中2学力アップ集中講座【新規】 (中学生学力アップ促進事業)
取組実績	○中学1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図る「中1振り返り集中学習（ふりスタ）」を中学校140校で実施 ○土曜日を活用しながら、中学2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を中学校91校で実施【新規】
担当課	学校教育課

取組名	学力充実・向上システム 学力向上システム開発校【新規】 (中学生学力アップ促進事業)
取組実績	○学校の創意工夫による先導的な研究開発や実践研究を推進するとともに、研究成果の普及により学力や教職員の指導力の向上を図るため、「京の未来創造校」を指定（24・25年度分：小学校13校、中学校9校） ○学校独自の学力向上プランの実施や、その成果の波及による府全体の学力向上を推進するため、「学力向上システム開発校」を指定（25・26年度分：小学校4校、中学校6校）【新規】
担当課	学校教育課

取組名	小・中学校学力診断テストの実施 (中学生学力アップ促進事業)
取組実績	○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施（小学校：4年生に国語と算数のテストを実施、中学校：1年生に国語・数学（算数）、2年生に国語・数学・英語のテストを実施） ○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を併せて実施
担当課	学校教育課

取組名	学力向上サポートチーム【新規】 (中学生学力アップ促進事業)
取組実績	○学力向上拠点校（中学校12校）に学力向上サポートチームを配置し、補充学習や家庭学習等の学力向上対策を支援
担当課	学校教育課

取組名	中学生読解力向上対策【新規】 (中学生学力アップ促進事業)
取組実績	○「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催（応募状況：個人作品の部146名、文集作品の部20校） ○読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を平成26年1月11日に開催
担当課	学校教育課

取組名	府立高校特色化事業【新規】										
取組実績	○府立高校のさらなるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進 ○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組状況</th><th>学校数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td><td>8校</td></tr> <tr> <td>アカデミックネットワーク京都</td><td>8校</td></tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td><td>6校</td></tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td><td>27校（分校3校含む）</td></tr> </tbody> </table> ○専門の非常勤職員による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施	取組状況	学校数	スーパーサイエンスネットワーク京都	8校	アカデミックネットワーク京都	8校	スペシャリストネットワーク京都	6校	京都フロンティア校	27校（分校3校含む）
取組状況	学校数										
スーパーサイエンスネットワーク京都	8校										
アカデミックネットワーク京都	8校										
スペシャリストネットワーク京都	6校										
京都フロンティア校	27校（分校3校含む）										
担当課	高校教育課										

取組名	府立高校実力テストの実施 (府立高校生ベーシックマスター支援事業)
取組実績	○府立高校生の学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るとともに、希望進路の実現に役立てるため、全府立高校生を対象に府独自の学力テストを実施（国語・数学・英語について、平成2年度から全府立高校で実施）
担当課	高校教育課

取組名	授業の達人 (府立高校生ベーシックマスター支援事業)
取組実績	○高い指導力を有する教員を「授業の達人」として認定し、府立高校実力テスト問題作成協力委員や初任者研修での模範公開授業等を通して後進の指導に役立てた（25年度2名認定、計82名）
担当課	高校教育課

取組名	学習習慣確立支援事業																				
取組実績	○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置																				
	▶まなび・生活アドバイザー活動状況																				
	<table><tr><td></td><td colspan="2">24年度</td><td colspan="2">25年度</td></tr><tr><td></td><td>配置校</td><td>支援児童生徒数</td><td>配置校</td><td>支援児童生徒数</td></tr><tr><td>小学校</td><td>15校</td><td>277名</td><td>17校</td><td>446名</td></tr><tr><td>中学校</td><td>18校</td><td>534名</td><td>18校</td><td>693名</td></tr></table>		24年度		25年度			配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	小学校	15校	277名	17校	446名	中学校	18校	534名	18校	693名
		24年度		25年度																	
		配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数																
	小学校	15校	277名	17校	446名																
中学校	18校	534名	18校	693名																	
○まなび・生活アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し交流や研究を実施するとともに、学識経験者等3名をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備																					
○まなび・生活アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施（年4回）																					
担当課	学校教育課																				

取 組 名	京都式専科教育推進事業
取 組 実 績	○小学校高学年児童の芸術教科（音楽、図画工作等）の授業において、24校で中学校教員による専科指導を実施するとともに、21校で高等学校教員による専科指導を実施
担 当 課	教職員課・学校教育課

取組名	大学の先生に学ぼう体験事業				
取組実績	○小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で大学の研究者等による出前授業を実施				
	▶出前授業実施状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校	35校	53校	49校	43校
	中学校	10校	17校	10校	13校
	高校	24校	20校	16校	22校
	特別支援学校	—	—	2校	2校
	受講者	5,075名	8,858名	7,988名	9,525名
担当課	学校教育課・特別支援教育課・高校教育課				

取組名	京都数学グランプリ 京都物理グランプリ																																																												
取組実績	○京都大学と連携し、児童生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・物理の大会「京都数学グランプリ2013」及び「京都物理グランプリ2013」を開催 ○1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰 ○2ndステージでは大学教員によるゼミ形式での講義やグループでの探求実験、発表を行う「道場」を開催 【京都数学グランプリ2013】 ▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>中学校</td><td>52名</td><td>29名</td><td>41名</td><td>66名</td></tr><tr><td>高校</td><td>491名</td><td>530名</td><td>454名</td><td>483名</td></tr></table> ▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>中学校</td><td>9名</td><td>23名</td><td>23名</td><td>16名</td></tr><tr><td>高校</td><td>64名</td><td>34名</td><td>83名</td><td>56名</td></tr></table> 【京都物理グランプリ2013】 ▶1stステージ：京都物理コンテスト参加者 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>中学生</td><td>2名</td><td>9名</td><td>4名</td><td>3名</td></tr><tr><td>高校生</td><td>67名</td><td>68名</td><td>79名</td><td>89名</td></tr></table> ▶2ndステージ：物理チャレンジ道場参加者 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>中学生</td><td>1名</td><td>4名</td><td>2名</td><td>4名</td></tr><tr><td>高校生</td><td>26名</td><td>17名</td><td>22名</td><td>18名</td></tr></table>		22年度	23年度	24年度	25年度	中学校	52名	29名	41名	66名	高校	491名	530名	454名	483名		22年度	23年度	24年度	25年度	中学校	9名	23名	23名	16名	高校	64名	34名	83名	56名		22年度	23年度	24年度	25年度	中学生	2名	9名	4名	3名	高校生	67名	68名	79名	89名		22年度	23年度	24年度	25年度	中学生	1名	4名	2名	4名	高校生	26名	17名	22名	18名
	22年度	23年度	24年度	25年度																																																									
中学校	52名	29名	41名	66名																																																									
高校	491名	530名	454名	483名																																																									
	22年度	23年度	24年度	25年度																																																									
中学校	9名	23名	23名	16名																																																									
高校	64名	34名	83名	56名																																																									
	22年度	23年度	24年度	25年度																																																									
中学生	2名	9名	4名	3名																																																									
高校生	67名	68名	79名	89名																																																									
	22年度	23年度	24年度	25年度																																																									
中学生	1名	4名	2名	4名																																																									
高校生	26名	17名	22名	18名																																																									
担当課	高校教育課																																																												

取組の成果と課題
【成 果】 ○子どものための京都式少人数教育、京都式専科指導の有効な活用により、小中学校の連携がより一層図られるなど、授業改善の取組が引き続き進められている。 ○21年度から実施している中1振り返り集中学習「ふりスタ」により、中学2年生の国語・英語については、課題のある学力層の生徒の割合が減少した。 ○土曜日を活用しながら、中学2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を行う「中2学力アップ集中講座」を実施し、生徒一人一人の学習課題に応じた指導を行った。 ○まなび・生活アドバイザーについては、小中学校ともに児童生徒の学力や家庭生活への支援が増加し、より一層の活用が図られた。 【課 題】 ○学力向上については、義務教育9年間に加え高校まで含め12年間を見通した連携や取組の充実が必要であり、そのためにも小中学校で実施している学力診断テストや府立高校実力テストのデータを細かく分析し、課題を校種間で共有する必要がある。 ○中学2年生の平日の家庭学習時間が30分未満の割合は25.0%であり、昨年度よりもやや増加しており、依然として課題である。 ○府立高校については、生徒・保護者の多様化するニーズに応えるため、学力の定着と伸長に加え、今年度実施した高校入試制度改革を踏まえ、今後ますます生徒一人一人の個性や能力の伸長に向けた各校の特色化を支援するための取組を充実することが必要である。

京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 中学校の学力については、二極化も問題である。学力向上のためには府内一帯へのアプローチだけでなく、地域実態に合わせた施策を講じるべきである。
- 学力診断テストの結果を分析指標として位置づけているため、問題作成の際には難易度を合わせる等の配慮が重要である。
- 先日の教育再生実行会議において、小中一貫学校制度化等が盛り込まれた改革案が示されたが、府教委としても、小中一貫校の取組について検証を行い、小中連携が円滑にできるよう、市町村の参考となる情報を提供する必要がある。
- 京都府内の入試制度が単独選抜に完全移行したことで、各府立高校の特色が大きくクローズアップされることになった。各学校は学力の他、様々な分野で今後より一層特色化を進めるとともに、ネットワークづくりによって横のつながりを十分に図っていくことが大切である。
- 各府立高校の特色ある取組を積極的に外部に情報発信し、高校生の自尊感情を大切にすることが望ましい。

重点目標2 規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性を はぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然や人を大切にする心や感動する心などの豊かな感性や情緒をはぐくむことが大切です。また、社会の一員として持つべき規範意識やコミュニケーション能力を高めるなど、社会性を養うとともに、礼儀や規律を重んじる心をはぐくむ必要があります。

このような豊かな人間性をはぐくむことにより、自然、人、社会とつながり、共生する力が身に付くよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (4) 人を思いやり、尊重する心の育成
- (5) 豊かな感性、情緒の育成
- (6) 規範意識やコミュニケーション能力等を高めることによる社会性の育成
- (7) 京都の伝統と文化を守り、受けつぎ、新たな文化を創造する心と技の育成

■主な目標指標

目標指標	基準値		25年度実績値		目 標
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	小6 中3	77.7% 67.6%	小4 中1 中2	83.2% 85.1% 75.7%	増加させる
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合	小6 中3	45.2% 22.2%	小4 中1 中2	63.9% 48.3% 32.1%	増加させる
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	小6 中3	85.7% 84.2%	小6 中3	88.8% 90.8%	増加させる
伝統や文化を体験する授業を実施している学校の割合	小中高	—	小 中 高	100% 100% 100%	100%

■主な取組実績

取 組 名	道徳教育の推進				
取 組 実 績	○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を府内全小中学生に配付し、全校で活用 ▶道徳以外の教科（国語・社会・生活等）での活用状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度 (計画)
	小学校	55校	59校	57校	62校
	中学校	13校	11校	7校	8校
担 当 課	学校教育課				

取組名	古典の日推進事業
取組実績	○児童生徒が古典に親しみ、日本語の美しさを感じることで言語力の向上を図るため、古典の日（11月1日）を中心に、各教育局において小中学生による古典作品等の朗読・暗唱大会を実施 ▶乙訓教育局（平成25年10月26日開催 参加者約830名） ・古典作品等の朗読・暗唱、古典落語鑑賞 ・乙訓地方独自の読書推進「家族ふれあい読書新聞」表彰 ▶山城教育局（平成25年11月17日開催 参加者約480名） ・古典の広場「朗読劇・よだかの星」朗読鑑賞 ・「読もう！語ろう！伝え合おう！」朗読、暗唱発表会 ▶南丹教育局（平成25年10月19日開催 参加者約730名） ・伝統芸能や地元の伝承の発表、中学生による吟詠剣詩舞等 ・南丹高校書道部による書道パフォーマンス ▶中丹教育局（平成25年10月20日開催 参加者約2,600名） ・由良川元気サミット及び中丹府立学校文化祭 ・古典作品、民話、詩吟や書道パフォーマンス等の舞台発表、茶道体験 ▶丹後教育局（平成25年12月7日開催 参加者約320名） ・「源氏物語」の語りと演奏による公演 ・古典作品や地元の伝承の暗唱・朗読
担当課	学校教育課

取組名	高校生「京の文化力」推進事業
取組実績	○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る（13部門、のべ24校を指定） ○「第30回京都府高等学校総合文化祭」の開催 ・期 間 平成25年9月15日～12月15日 ○「第1回全国高校生茶道交流会」の開催 ・期 日 平成25年12月14日 ・指定文化部を含む茶道部生徒が参加 ○「第2回全国高校生伝統文化フェスティバル」（府文化環境部）と「優秀校発表会」との合同開催 ・期 日 平成25年12月15日 ・指定文化部を含む文化部生徒が参加し、運営に関与
担当課	高校教育課

取組名	高校生伝統文化事業
取組実績	○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道等を通じた伝統文化の学習を実施（茶道：全府立高校で実施、華道：府立高校18校で実施、その他伝統文化：府立高校17校で実施）
担当課	高校教育課

取 組 名	文化財対策事業
取 組 実 績	○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進（指定・登録実件数：721件） ○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開（参加者 延べ11,206名） ・重要文化財建造物修理現場の公開：6 現場、参加者延べ4,366名 ・埋蔵文化財発掘調査現場の公開：恭仁宮跡、参加者200名 ○各郷土資料館において小・中学校対象に出前授業を実施 ・山城郷土資料館：30回、4,239名 ・丹後郷土資料館：20回、2,401名
担 当 課	文化財保護課

取組の成果と課題	
【成 果】 ○「古典の日」制定から2年が経過する中、茶道や華道、和歌等を通じた古典の学習等の取り組みがさらに広がり、児童生徒が伝統文化に親しむ意識が浸透した。 ○文化財建造物修理現場の公開や出前授業等を通じて、府民や児童生徒が文化財に触れる機会が増え、豊かな人間性をはぐくむ一助となるとともに文化財保護意識の向上につながった。 ○全国高校生伝統文化フェスティバルなど全国規模の取組への参加により、生徒の活動発表の機会が増え、伝統文化の学習に対する意欲が喚起された。 【課 題】 ○「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を各学校での研修や授業改善の資料として活用する等、規範意識の育成において、教員の資質能力の向上に努める必要がある。 ○法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解し、行動に移せる能力を育成する必要がある。 ○豊かな人間性の育成に向けては「京の子ども 明日へのとびら」の積極的な活用が必要である。 ○より多くの児童生徒が伝統や文化に接することができるよう、文化財修理現場等の公開や学校への出前授業を充実する必要がある。	

京都府教育行政点検評価会議委員の意見
○児童・生徒に規範意識は身につきつつあり、あいさつもできるようになってきたが、地域や学校によってばらつきがある。規範意識がどのように育成されるのかを検証するとともに、引き続き児童・生徒の規範意識の育成のため、教員の資質能力向上及び家庭教育の充実に努める必要がある。 ○児童・生徒に伝統文化に親しむ意識が浸透するよう、今後も引き続き京都府の伝統文化学習を推進して欲しい。

重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

(8) 体力の向上

(9) 健やかな身体の育成

■主な目標指標

目標指標		基準値		25年度実績値		目 標
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合		小 5 中 2	90.5% 84.5%	小 5 中 2	84.8% 76.6%	増加させる
学校の体育の授業以外で週 1 日以上運動やスポーツを行っている子どもの割合		小 5 中 2	85.4% 84.7%	小 5 中 2	80.4% 82.7%	90%以上
子どもの体力・運動能力の状況	①50m走	小 5 男子 女子 中 2 男子 女子	9.12秒 9.46秒 7.89秒 8.69秒	小 5 男子 女子 中 2 男子 女子	9.21秒 9.47秒 7.90秒 8.74秒	向上させる
	②握力	小 5 男子 女子 中 2 男子 女子	17.01kg 15.92kg 30.10kg 24.00kg	小 5 男子 女子 中 2 男子 女子	16.36kg 16.00kg 29.76kg 23.35kg	向上させる
	③ボール投げ 小：ソフトボール 中：ハンドボール	小 5 男子 女子 中 2 男子 女子	27.86m 16.30m 21.27m 14.20m	小 5 男子 女子 中 2 男子 女子	25.15m 15.21m 20.87m 13.33m	向上させる
基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合	①12時までに就寝する子どもの割合	小 6 中 3	95.4% 66.0%	小 6 中 3	95.9% 71.8%	全国平均以上
	② 7 時までに起床する子どもの割合	小 6 中 3	60.0% 44.4%	小 6 中 3	65.8% 51.3%	全国平均以上
	③朝食を毎日食べる子どもの割合	小 6 中 3	87.5% 78.1%	小 6 中 3	87.3% 82.1%	小 95%以上 中 90%以上

■主な取組実績

取組名	京の未来っ子健康・体力増進事業										
取組実績	○発達段階で身に付けておくべき身体動作の指標「京の子ども元気なからだスタンダード」等の小学校体育授業等における先進的な取組を進めるため、プロジェクト実践校（11校）を指定し、出前授業を実施。併せて、プロジェクト実践校での取組をまとめた「京の子ども体力向上推進プロジェクト実践校報告書」を作成し、全小学校に配付 ▶取組状況 <table><tr><td>年 度</td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>指定校数</td><td>10校</td><td>10校</td><td>11校</td><td>11校</td></tr></table> ○小学校でのスタンダードの活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「スタンダード実技研修会」を4会場で開催 ▶取組状況 平成22年度： 「京の子ども体力向上推進会議」を4回開催（対象：小学校教員） 平成23年度： 「京の子ども体力向上推進フォーラム」を2回開催 （対象：府スポーツ推進委員・府総合地域型SC関係者等） 平成24年度 「スタンダード実技研修会」を3回開催 （対象：小学校教員） 平成25年度 「スタンダード実技研修会」を4回開催 （対象：小学校教員）	年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	指定校数	10校	10校	11校	11校
年 度	22年度	23年度	24年度	25年度							
指定校数	10校	10校	11校	11校							
担当課	保健体育課										

取 組 名	競技スポーツ振興事業
取 組 実 績	○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施（19種目、19会場） ○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施（688名） ○国体での上位入賞を目指し強化活動を行う競技団体に対して、支援を実施（40団体） ○競技力の強化を目指した運動部や、一貫指導・強化システム構築に向けた取組を行う競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援 ○将来我が国を代表するアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、豊かで明るい社会の発展に貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において、24年度に実施したオーディションにより選考した「京都きっず」第2期生8名を新たに加え、計17名に対して育成プログラムを展開
担 当 課	保健体育課

取 組 名	日本代表・トップアスリート交流事業
取 組 実 績	○ナショナルチームや海外チームを京都に招き、その際に児童・生徒等がトップアスリートに触れ合うことにより、ジュニア層の育成を進め、中長期的な競技力の向上を図る取組を実施 ▶取組状況 キャンプ地を府内に誘致し、児童・生徒等に見学会や実技講習会、交流試合等を実施（6競技6会場）
担 当 課	保健体育課

取組名	運動部活動振興事業				
取組実績	○運動部活動の活性化を図るとともに、校務の多忙化や練習等による運動部顧問の負担を軽減し、学校の円滑な組織運営を支援するため、地域のスポーツ指導者を中学校・高校に派遣				
	▶派遣状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	中学校	62校 96部	53校 53部	55校 63部	52校 64部
	高 校	27校 52部	29校 52部	33校 63部	32校 66部
担当課	保健体育課				

取 組 名	食育推進事業
取 組 実 績	○教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進する「食に関する指導の全体計画」をすべての学校で策定 ○食育担当者等を対象にした地区別食育・学校給食研修会を開催(府内5会場) ○食に関する指導充実事業を実施し、実践中心校において食育の指導モデルを研究(11市町、12校) ○栄養教諭を中核とした食育推進事業として推進指定2地域(京丹波町、福知山市)で実践研究を行うとともに、指定地域の報告として、教職員、市町(組合)教育委員会等を対象とした食育研修会を実施(96名参加) ○中学校の食育担当者を対象とした中学校食育研修会を開催(2会場) ○食育の教科横断的な指導の充実を図るため「関連教科等における食に関する指導(高等学校版)」を作成
担 当 課	保健体育課

取組の成果と課題	
【成 果】 ○平成26年度から10年間を見据えたスポーツに関する取組の方向性を示す新たな計画「京都府スポーツ推進計画」を策定した。 ○「京の子ども元気なからだスタンダード」等の小学校教員に対する活用を図るため、「京の子ども元気なからだスタンダード実技研修会」を計4会場で実施した。 ○ジュニア選手育成強化の指導プログラムのモデル「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」の積極的な展開が図れた。 ○食に関する指導の全体計画が全校で策定され、教職員の共通理解に向けた計画の定着が図れた。 ○学校給食を食育の生きた教材として積極的に活用するため、地元食材を使った給食の日の実施や生産者を招き一緒に給食を食べる招待給食など様々な取組が実施された。 ○地域指導者の派遣によって、運動部顧問の負担軽減と競技力の向上が図れた。 【課 題】 ○現場教員にあっては、「京の子ども元気なからだスタンダード」の周知は進んでいるが、依然として体育授業等における具体的な活用に至らない場面も見られるため、その活用方法等の研修機会をさらに充実する必要がある。 ○地域指導者の派遣を希望する運動部が多く、運動部の指定や指導回数減により対応している実態があり、今後その効果的な活用方法等を工夫する必要がある。 ○各競技団体に事業の持つ意味を明確に伝えつつ、ジュニア世代が夢と希望を持つことができる効果的な取組をさらに進めることが必要である。 ○「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」の今後の展開をより明確にしていくことが必要である。 ○食育推進体制が整っている中学校が8割、府立学校が5割であり、校種間の食育継続に向けた体制整備を引き続き推進する必要がある。	

京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 児童・生徒の体力・運動能力について、二極化が進んでいる。底上げができるよう、部活動の所属率やスマートフォン普及率など様々な観点から、実績値が下がってきた原因を検証する必要がある。併せて部活指導者の指導能力向上に一層努めて欲しい。
- 食に関する指導の全体計画が示される等、食育に関する取組は充実している。健全な食生活を実践できる人間を育てるために、今後も引き続き食育を推進していく必要がある。

重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす

教育において、一人一人をかけがえのない存在として大切に、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、子どもの状況や学校・地域の実態に応じた教育システムの構築を図るとともに、多様な教育的ニーズに対応して教育内容を充実することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育など、一人一人を大切に個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (10) 魅力ある学校づくりの推進
- (11) 人権教育の推進
- (12) 特別支援教育の推進
- (13) 幼児教育の推進
- (14) キャリア教育の推進
- (15) 読書活動の推進

■主な目標指標

目標指標	基準値		25年度実績値		目 標
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	小中高	—	小 100% 中 100% 高 100%		100%
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小 95.1% 中 94.0% 高 14.8%		小 98.7% 中 97.0% 高 62.2%	小 100% 中 100% 高 30%以上	
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	87.8%		94.6%		100%
自分の夢や目標を持っている子どもの割合	小6 84.9% 中3 67.6%		小6 87.0% 中3 71.3%		増加させる
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小 100% 中 100% 高 91.8%		小 100% 中 100% 高 100%		100%
府立高等学校や府立特別支援学校高等部の就職を希望する生徒の就職率	高特 96.7% 100%		高特 98% 95.9%		100%
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合	小 95.9% 中 85.7%		小 95.5% 中 86.5%		100%

■主な取組実績

取 組 名	今後の府立高校の在り方・高校教育制度改革について
取 組 実 績	○京都フレックス学園構想 ・平成23年12月の「府立高校定時制・通信制教育の在り方懇談会」からのまとめを受けた、新しいタイプの高校の新設を含めた「京都フレックス学園構想」について、平成27年度開校予定の京都市地区新設高校の校舎等新築工事を25年11月から着工 ・平成25年9月に「京都市地区新設高等学校開設準備委員会」を設置し、具体的な教育内容等を検討 ・平成26年3月には、新設高校の基本コンセプトや学習システムなどの説明や個別相談などを行う「新設高校説明会」を開催 ○京都府公立高等学校入学者選抜制度の見直し ・平成23年度から検討を重ねた入学者選抜制度について、平成26年度入学生から制度を見直すこととし、平成25年4月以降、説明会の開催や広報リーフレットなどを通じて広く周知 ・平成25年8月の定例教育委員会において、平成26年度入学生の募集定員や新しい入学者選抜制度に係る関係規定の改正について議決後、「平成26年度京都府公立高等学校入学者選抜実施要項」を発出 ・平成26年2月から3月にかけて、前期選抜、特別入学者選抜、中期選抜、後期選抜を実施 ○府立高校の魅力づくり ・平成24年12月に策定したアクションプラン「府立高校特色化推進プラン」に基づく施策を平成25年度当初予算にて事業化するとともに、同プラン推進に向け、平成25年10月に「府立高校特色化推進プラン検討会議」を開催し、施策の進捗状況や取組状況等について協議 ・アクションプランに掲げた主な施策のうち、25年度にはNPOによる東舞鶴高校でのスクールバス運行、洛水高校女子ラクロス部や向陽高校女子サッカー部の創設、農業科設置校3校による台湾への農業研修、民間手法による広報活動の刷新等を具体化 ○大学進学に特化した特進コースの設置 ・生徒の将来を見据え、それぞれの希望や能力・適性を踏まえた進路実績を図るため、国公立大学や難関私立大学への進学に特化した特進コースを綾部高校普通科に26年度から新設することを決定 ○新しい時代に対応した職業教育の検討 ・口丹地域における工業教育の充実を図るため、地元企業のサポートも受けるものづくりに関するコースを南丹高校に27年度から新設することとし、必要な教育環境整備のための予算を26年度当初予算に計上 ○新たな中高一貫教育校の設置 ・平成25年11月の定例教育委員会において、府内3校目となる府立中学校を併設した中高一貫教育を福知山高校に導入することを協議 ・平成26年度当初予算において、福知山高校で中高一貫を実施するために必要な教育環境整備のための予算を26年度当初予算に計上
担 当 課	高校教育課

取組名	人権教育の推進																																			
取組実績	○平成17年度から5か年計画で作成してきた「人権学習資料集」を活用した、効果的なカリキュラムをまとめた「人権学習実践事例集（高等学校編）」を作成・配付 ▶作成部数 7,500部 ▶配付先 府立高等学校及び特別支援学校高等部全教職員、府内小中学校、府立学校及び市町（組合）教育委員会等 ○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施 （1）人権教育総合推進地域事業 指定地域：京丹後市（大宮中学校、大宮第一小学校、大宮南小学校） （2）人権教育研究指定校事業 指定校：府立南陽高等学校 ○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施 ○教職員を対象とした人権研修を実施 ▶取組内容及び参加者数 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>京都府総合教育センターにおける研修</td><td>990名</td><td>1,280名</td><td>1,244名</td><td>1,383名</td></tr><tr><td>京都教育大学への派遣研修</td><td>3名</td><td>3名</td><td>3名</td><td>2名</td></tr><tr><td>独立行政法人教員研修センターでの研修</td><td>3名</td><td>3名</td><td>3名</td><td>3名</td></tr></table> ※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施 ○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催 ▶研修会開催状況 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>回数</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td></tr><tr><td>参加者</td><td>134名</td><td>111名</td><td>103名</td><td>87名</td></tr></table> ○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、366件のリスクレベル中の有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施		22年度	23年度	24年度	25年度	京都府総合教育センターにおける研修	990名	1,280名	1,244名	1,383名	京都教育大学への派遣研修	3名	3名	3名	2名	独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名	3名		22年度	23年度	24年度	25年度	回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	参加者	134名	111名	103名	87名
	22年度	23年度	24年度	25年度																																
京都府総合教育センターにおける研修	990名	1,280名	1,244名	1,383名																																
京都教育大学への派遣研修	3名	3名	3名	2名																																
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名	3名																																
	22年度	23年度	24年度	25年度																																
回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年																																
参加者	134名	111名	103名	87名																																
担当課	学校教育課・社会教育課																																			

取 組 名	特別支援教育サポート拠点事業 （特別支援教育総合推進事業）
取 組 実 績	○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（ＳＳＣ）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援 ○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施（11回受講者627人） ○各地域支援センターの活動と連動しながら、研修支援講師を派遣（86件） ○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催 ○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した「府専門家チーム」を活用した相談支援を実施（158件） ○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施（706件）
担 当 課	特別支援教育課

取組名	特別支援教育充実事業
取組実績	○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置 ▶配置実績 61校61名（京都市除く）、82校78名（京都市） ○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名 ○通常の学級に在籍した上で障害に応じた教科指導等を実施するシステムとして、国の「特別支援教室構想」を参考とした新たな校内支援システムの構築と運用に向け、小中学校にて非常勤講師を活用した実践研究を実施
担当課	教職員課・特別支援教育課

取組名	府立高校特別支援教育支援員配置事業【新規】
取組実績	○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校2校に特別支援教育支援員2名を配置
担当課	教職員課・特別支援教育課・高校教育課

取組名	地域等連携推進事業 （特別支援教育総合推進事業）
取組実績	○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーターを配置（29名） ○校医、地域の福祉関係者、小中学校及び特別支援学校教員からなる巡回相談支援チームを組織し、教育相談を実施（12チーム、合計5,959件） ○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、小中学校や高校等の教員専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施（241回） ○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名 ○府の特別支援教育体制整備の推進に係る取組概要を紹介した冊子を作成し、教育、福祉、労働等関係機関へ配付（448箇所） ○インクルーシブ教育システム構築の推進等に係る実践研究（文部科学省委託事業）を、府立学校等において実施【新規】 ・就学前の早期からの教育相談・支援体制 ・高等学校等における発達障害のある生徒へのキャリア教育の充実 ・特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究
担当課	特別支援教育課

取組名	就労支援事業（職業教育の充実）																				
取組実績	○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先の確保に取り組む（実習延べ回数216回） ○府民との交流や企業の理解促進を図るため、平成25年9月に大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施 ▶実施状況 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>来場者</td><td>約4,800名</td><td>約5,000名</td><td>約5,300名</td><td>約5,000名</td></tr><tr><td>販売点数</td><td>5,397点</td><td>5,975点</td><td>6,175点</td><td>6,891点</td></tr><tr><td>売上</td><td>1,997,650円</td><td>2,057,350円</td><td>2,201,320円</td><td>2,155,950円</td></tr></table> ○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校） ○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、「はあとふるジョブカフェ」や労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業の拡充を図った。 ○高等部職業教育の充実検討のため、有識者会議を開催し、時代の変化に対応した新たな学科の設置等に係る意見を聴取（平成25年6月設置・全5回開催）		22年度	23年度	24年度	25年度	来場者	約4,800名	約5,000名	約5,300名	約5,000名	販売点数	5,397点	5,975点	6,175点	6,891点	売上	1,997,650円	2,057,350円	2,201,320円	2,155,950円
	22年度	23年度	24年度	25年度																	
来場者	約4,800名	約5,000名	約5,300名	約5,000名																	
販売点数	5,397点	5,975点	6,175点	6,891点																	
売上	1,997,650円	2,057,350円	2,201,320円	2,155,950円																	
担当課	教職員課・特別支援教育課																				

取組名	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業				
取組実績	○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施				
	○府内全小学校で体験入学が実施できるよう啓発するため、地域ごとに連絡協議会を設置し、効果的な体験入学の在り方等について情報共有・検討を実施				
	▶体験入学実施状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校	80校	93校	98校	104校
担当課	学校教育課				

取 組 名	KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業 （豊かな心を育てる教育推進事業）
取 組 実 績	○児童生徒に京都の伝統・文化を大切にする心、望ましい職業観・勤労観等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施 ・対 象 小学校4年生・中学校2年生 ・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業などでの勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など
担 当 課	学校教育課

取 組 名	京の若者未来支援事業【新規】																		
取 組 実 績	○キャリア教育実施計画の作成と実施結果の報告 全府立高校・全課程を対象にキャリア教育年間計画の作成と実施結果の報告を求め、3年間を見通した系統的・計画的なキャリア教育を推進 ○外部人材を活用したキャリアセミナー ・キャリア教育サポーター派遣事業 ・学校が選定する社会人講師等活用事業（49校延べ171回実施） ・Kyotoカタリ場企画（高大連携によるキャリア教育プログラム）実施に対する経費補助（8校で開催） ○キャリア体験活動 ・企業見学、インターンシップ、ジョブシャドウイング等の経費補助 ・職業学科 企業実習・実践指導（10校で実施） ▶キャリア教育サポーター派遣実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣校</td><td>16校</td><td>19校</td><td>20校</td><td>24校</td></tr> <tr> <td>派遣回数</td><td>27回</td><td>33回</td><td>41回</td><td>41回</td></tr> </tbody> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	派遣校	16校	19校	20校	24校	派遣回数	27回	33回	41回	41回
	22年度	23年度	24年度	25年度															
派遣校	16校	19校	20校	24校															
派遣回数	27回	33回	41回	41回															
担 当 課	高校教育課																		

取 組 名	豊かな心を育てる読書活動の推進 （豊かな心を育てる教育推進事業）			
取 組 実 績	○「子ども読書の日（4月23日）」の記念事業として「第2回子ども読書本のしおりコンテスト」を開催 （応募総数7,167点、入賞作品99点、府内25箇所で開催） ○平成21年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第二次推進計画）」に基づき、学校・家庭・地域での読書活動を推進			
担 当 課	学校教育課・社会教育課			

取 組 名	読書活動推進事業																		
取 組 実 績	○調べ学習等に役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や古典、福祉などの各ジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の小 ・中学校及び高校への貸出を実施 ・小中学校版：10ジャンル46テーマ ・高 校 版：9ジャンル116テーマ ▶貸出状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学校</td><td>53校 129セット 3,511冊</td><td>56校 118セット 3,736冊</td><td>37校 95セット 3,063冊</td><td>46校 110セット 3,652冊</td></tr> <tr> <td>府立高校</td><td>62校 185セット 3,620冊</td><td>42校 120セット 2,400冊</td><td>56校 137セット 2,930冊</td><td>89校 207セット 6,008冊</td></tr> </tbody> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	小中学校	53校 129セット 3,511冊	56校 118セット 3,736冊	37校 95セット 3,063冊	46校 110セット 3,652冊	府立高校	62校 185セット 3,620冊	42校 120セット 2,400冊	56校 137セット 2,930冊	89校 207セット 6,008冊
	22年度	23年度	24年度	25年度															
小中学校	53校 129セット 3,511冊	56校 118セット 3,736冊	37校 95セット 3,063冊	46校 110セット 3,652冊															
府立高校	62校 185セット 3,620冊	42校 120セット 2,400冊	56校 137セット 2,930冊	89校 207セット 6,008冊															
担 当 課	社会教育課																		

取組の成果と課題

【成 果】

- 「京都フレックス学園構想」について、京都市地区に平成27年度開校する予定の新設校舎等の工事に着工するとともに、庁内に「京都市地区新設高等学校開設準備委員会」を設置し、具体的な教育内容等の検討、新設高校説明会を開催するなど、多様な学生ニーズに対応する柔軟な教育システムの構築を推進した。
- 新しい入試制度を導入するに当たり、中学生や保護者が安心して高校を選ぶよう、入試制度や学校の特色を丁寧に伝え、中学校の進路指導を支援する取組を実施した。
- 京都府スーパーサポートセンターの専門性を活かした教員研修や公開講座、小中学校等の校内研修への講師派遣等の実施、各地域支援センターでの教育相談の充実など、地域での特別支援教育における重層的な支援を推進した。
- 府立高校2校に特別支援教育支援員を配置し、発達障害等のある生徒への支援体制を整備した。
- 小学校教員と幼稚園教員、保育士との交流を実施し、小学校と保育所、幼稚園との連携や接続の円滑化が図れた。
- 職業教育について、教科内容をキャリア教育の視点で捉え直し、学ぶ意味について考える機会が増えた。
- 特別支援学校高等部における職業教育の充実について検討するための有識者会議を設置し、時代の変化に対応した新たな学科の設置等についての意見聴取を行った。

【課 題】

- 「京都市地区新設高等学校」や福知山高校に導入予定の中高一貫校の開設に向け、児童生徒や保護者に対して教育コンセプト等を丁寧に発信していく必要がある。
- 高校生のボランティア活動や地域連携の取組を組織的に支援し、生徒の展望する力、挑戦する力、つながる力の育成を図る必要がある。
- 保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、さらに充実した取組をすすめる必要がある。
- 読み聞かせや貸出業務などの支援を行っているボランティア団体の情報データベースを充実させるなど、学校図書館の機能の強化を支援するとともに、子どもたちの発達段階に応じ、学校、家庭、地域で読書に親しむ環境づくりを進めることが必要である。
- 職業教育について、キャリア教育を支援する各団体・機関と情報共有を十分に行い、学校が利用しやすい情報発信をするとともに、特別支援学校高等部における職業教育の充実検討会での意見を踏まえ、関係機関との連携による新たな就労支援システムや職業教育の充実を図る必要がある。

京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 「清明高校（京都フレックス学園）」は生徒個々のニーズに合わせた教育体制が整っており、来年度以降、入学した生徒の動向を丁寧に見ながら、しっかりと検証をすすめる必要がある。
- 京都市・乙訓地域の入試制度改革については、入学した生徒の大学進学率など卒業後の進路状況も踏まえて、選抜制度全体の検証が必要である。
- 中高一貫校については、将来全国的に拡大することが想定されるため、府教委としても福知山に創設する中高一貫校について丁寧に検証し、今後の在り方を考える必要がある。
- 特別支援学校を卒業した生徒に就職先が確保されていることが重要である。保護者から安心・信頼を得るためにも職業支援の充実を一層推進して欲しい。

重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育や情報教育、国際理解教育などの社会の変化に対応した教育をはじめ、よりよい社会づくりに向けて京都の各地域から世界に発信し行動できる人材の育成が図られるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (16) 環境教育の推進
- (17) 情報教育の推進
- (18) 国際理解教育の推進
- (19) 世界に発信し行動できる人材の育成
- (20) 公共の精神やリーダーシップをはぐくむ教育の推進

■主な目標指標

目標指標	基準値	25年度実績値	目 標
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小中 高校 — 96.7%	小 中 高 94.6% 77.1% 100%	100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小中高 —	小 中 高 97.8% 99% 100%	100%
外国の生徒と交流している府立高等学校の割合	—	高 39%	100%
京都府関係選手のオリンピック日本代表参加競技種目数	14競技	12競技(選手のみ) 16競技(監督・コーチ・ドクター等含む)	16競技以上
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	小6 中3 92.3% 88.8%	小6 中3 93.7% 92.3%	増加させる

■主な取組実績

取 組 名	環境教育の推進
取 組 実 績	○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施 ○「京都環境フェスティバル2013」で府立高校5校が展示活動
担 当 課	高校教育課

取 組 名	情報教育の推進
取 組 実 績	○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWeb上に掲載
担 当 課	学校教育課・高校教育課

取組名	国際理解教育の推進				
取組実績	○外国人指導助手の活用とともに、小学校での外国語活動の支援教材を作成するなど、国際理解教育を推進（23年度から小学校で英語必修化完全実施） ▶取組内容				
		22年度	23年度	24年度	25年度 (計画)
	保護者・地域への授業公開	146校	169校	173校	203校
	中学校教員への授業公開	66校	65校	66校	87校
	ALT・中学校教員以外の英語に堪能な 地域人材を活用した授業の実施	62校	61校	51校	61校
	中学校教員と協働した授業や研修の取組	87校	81校	78校	103校
担当課	学校教育課				

取組名	府立高校生グローバルチャレンジ500事業		
取組実績	○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施 ▶補助実施実績		
		24年度	25年度
	エディンバラ語学研修補助事業	30名	29名
	海外短期留学チャレンジ補助事業	84名	61名
	海外長期留学支援事業	10名	8名
	○京都グローバルコミュニケーション校4校を指定し、国際感覚とコミュニケーション能力の育成に向けた取組を実施 ○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手36名を配置		
担当課	高校教育課		

取 組 名	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）の運営
取 組 実 績	○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置 ○「結ネットKYOTO」を通じて、府内延べ359小中高校で延べ511回の出前授業を実施 ○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配付
担 当 課	学校教育課・高校教育課

取組の成果と課題
【成 果】 ○「京都環境フェスティバル2013」への参加や文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」の実施等、高校生の環境保全に関する意識の向上が図れた。 ○語学研修だけでなくスポーツなど海外でチャレンジしたいことを実現する機会を支援するなど、国際社会で活躍できる人材の育成に向けて高校生の海外留学を促進した。 ○結ネットKYOTOでの出前授業の実施回数が増加するなど、児童生徒が社会や経済の仕組みを理解し、積極的に社会と関わる取組が進んでいる。 【課 題】 ○国際社会で活躍できるグローバル人材を育成するため、海外の大学進学につながる教育カリキュラム「国際バカロレア」を府立高校に導入するため調査研究を行う必要がある。 ○京都グローバルコミュニケーション校の取組を他校に波及させる必要がある。 ○高校生の環境に対する理解と保全に関する意識啓発を今後も促進する必要がある。 ○結ネットKYOTOについては、さらに幅広い内容の充実と情報提供を行う必要がある。

京都府教育行政点検評価会議委員の意見
○グローバル人材は語学に加え文化の知識も持ち合わす必要がある。それを育成する意味で、高校生の海外留学を支援する府立高校生グローバルチャレンジ500事業は非常によい取組である。 ○外国語を話すことに慣れる環境づくりを今後も一層推進することが望ましい。 ○スーパーグローバルハイスクールをどの学校で実施するのか、今後の事業全体の在り方について、見通しを持って取り組む必要がある。

重点目標6 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。

そのため、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実をはじめ、子どもの豊かな成長を支える教員の資質・能力の向上、家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上が図られるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (21) きめ細かな指導体制の充実
- (22) 生徒指導の充実
- (23) 教員が子どもに向き合える環境づくり
- (24) 教員の資質・能力の向上
- (25) 校種間連携の充実
- (26) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

■主な目標指標

目標指標	基準値		25年度実績値		目 標
少人数教育を実施している学校の割合	小 中	100% —	小 中	100 % 100 %	100%
千人当たりの暴力行為の件数（年間）	小中高	9.8件	小中高 ※	8.5件	減少させる
千人当たりのいじめの件数（年間）	小中高特	1.8件	小中高特※	39.4件	減少させる
認知されたいじめの年度内解消率	小中高特	79.0%	小中高特※	82.3%	85%以上
千人当たりの不登校の子ども的人数	小 中	3.1人 29.9人	小 中	※ 3.0人 ※26.8人	減少させる
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	19,830人		25,742人		22,000人以上
保護者や地域住民等による学校関係者評価を行っている学校の割合	小 中 高 特	80.1% 85.0% 29.1% 28.6%	小 中 高 特	95.5% 89.6% 100% 100%	100%

※数字は24年度実績値。25年度は26年9月確定。

■主な取組実績

取 組 名	いじめ問題への対応
取 組 実 績	○いじめ防止対策推進法を踏まえ、いじめ問題への対策を総合的かつ効果的に推進するための「京都府いじめ防止基本方針」の策定に当たり、専門的な見地から意見を聴取するため、「京都府いじめ防止基本方針検討委員会」を設置（3回開催）し、基本方針を策定（平成26年4月） ○いじめによる重大な問題が発生した場合の対応や京都府が実施するいじめ問題への取組等について専門的な見地から意見を聴取するため、「いじめ対策検討のための有識者会議」を設置（5回開催）【新規】 ○府内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒を対象にアンケートや個別の聞き取りによるいじめ調査を実施 ○未解消のいじめの早期解決やいじめの把握のためのいじめ対策専門指導員や、いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るためのいじめ早期対応緊急指導教員を配置（いじめ対策専門指導員1校、いじめ早期対応緊急指導教員3校に配置）【新規】 ○いじめ等の対応で悩んでいる教職員に対して、スーパーバイザーによる相談を実施
担 当 課	学校教育課・高校教育課

取 組 名	体罰事象への対応
取 組 実 績	○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載 ○児童生徒・保護者を対象とした専用相談電話を平成25年5月1日に開設 ○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を平成25年6月1日に開設 ○体罰根絶に向けた研修会の実施 ・運動部活動指導者特別研修会（平成25年5月21日） ・生徒指導講座（平成25年6月11日）
担 当 課	教職員課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

取組名	心のサポート推進事業																													
取組実績	○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校、及び小学校16校にスクールカウンセラーを配置 ○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施 ▶延べ相談件数 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>電話相談</td><td>2,525件</td><td>2,967件</td><td>2,844件</td><td>3,440件</td></tr><tr><td>メール相談</td><td>511件</td><td>534件</td><td>486件</td><td>139件</td></tr><tr><td>来所相談</td><td>1,839件</td><td>1,786件</td><td>1,607件</td><td>2,125件</td></tr><tr><td>巡回相談</td><td>194件</td><td>208件</td><td>179件</td><td>143件</td></tr></table> ○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等の取組を実施 ○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、366件のリスクレベル中の有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施 ○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置（小学校16校、中学校22校） ○フリースクールと学校が連携し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指す取組を実施。あわせて子どもの学習評価等に関する実践研究を実施（フリースクールを「協働施設」として6施設認定） ○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立るり溪少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施 ▶実施状況 <table><tr><td>期間及び開催回数</td><td>参加延べ人数</td></tr><tr><td>1泊2日1回、6泊7日1回</td><td>37人</td></tr></table>		22年度	23年度	24年度	25年度	電話相談	2,525件	2,967件	2,844件	3,440件	メール相談	511件	534件	486件	139件	来所相談	1,839件	1,786件	1,607件	2,125件	巡回相談	194件	208件	179件	143件	期間及び開催回数	参加延べ人数	1泊2日1回、6泊7日1回	37人
	22年度	23年度	24年度	25年度																										
電話相談	2,525件	2,967件	2,844件	3,440件																										
メール相談	511件	534件	486件	139件																										
来所相談	1,839件	1,786件	1,607件	2,125件																										
巡回相談	194件	208件	179件	143件																										
期間及び開催回数	参加延べ人数																													
1泊2日1回、6泊7日1回	37人																													
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課																													

取 組 名	生徒指導緊急指導教員の配置
取 組 実 績	○地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を行うため、暴力行為の多発等大きな課題の生じている学校に緊急的に教員を配置（中学校7校に配置）
担 当 課	教職員課・学校教育課

取組名	少年非行対策																													
取組実績	○深刻な状況が続く児童生徒の暴力行為等問題行動の早期解決を目指し、学校と地域社会との連携、校種間連携を強化した対策を総合的に進めるため、教育庁内に「少年非行問題対策プロジェクト」を設置 ○問題行動の未然防止等に向けて、まなび・生活アドバイザーを小学校5校に配置 ▶支援児童生徒数 <table><tr><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>90名</td><td>220名</td></tr></table> ○府教育委員会、京都市教育委員会及び府公安委員会との意見交換会を開催し、少年非行の現状と非行防止対策の取組、また、インターネット利用環境の現状や対策について意見交換を実施 ○市町（組合）教育委員会や学校、更にスクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応に取り組む（スクールサポーター42名を少年サポートセンター及び25警察署に配置） ○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施 ▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策） <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>大学生と連携した薬物乱用防止教室の開催</td><td>4回</td><td>4回</td><td>9回</td><td>8回</td></tr><tr><td>非行防止教室の実施率</td><td>小20% 中31% 高30% 特30%</td><td>小50% 中62% 高44% 特25%</td><td>小100% 中100% 高79% 特33%</td><td>小100% 中100% 高87% 特33%</td></tr><tr><td>校内研修会等での講演等</td><td>15回</td><td>28回</td><td>14回</td><td>5回</td></tr><tr><td>学校警察連絡会議の設置</td><td>13箇所</td><td>26箇所</td><td>30箇所</td><td>33箇所</td></tr></table>	24年度	25年度	90名	220名		22年度	23年度	24年度	25年度	大学生と連携した薬物乱用防止教室の開催	4回	4回	9回	8回	非行防止教室の実施率	小20% 中31% 高30% 特30%	小50% 中62% 高44% 特25%	小100% 中100% 高79% 特33%	小100% 中100% 高87% 特33%	校内研修会等での講演等	15回	28回	14回	5回	学校警察連絡会議の設置	13箇所	26箇所	30箇所	33箇所
24年度	25年度																													
90名	220名																													
	22年度	23年度	24年度	25年度																										
大学生と連携した薬物乱用防止教室の開催	4回	4回	9回	8回																										
非行防止教室の実施率	小20% 中31% 高30% 特30%	小50% 中62% 高44% 特25%	小100% 中100% 高79% 特33%	小100% 中100% 高87% 特33%																										
校内研修会等での講演等	15回	28回	14回	5回																										
学校警察連絡会議の設置	13箇所	26箇所	30箇所	33箇所																										
担当課	学校教育課																													

取 組 名	いじめ・非行防止キャンペーン【新規】
取 組 実 績	○府内各中学校PTAが関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施 ▶実施校数：50校 ○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催 ○京都府PTA協議会が子どもの問題行動における保護者の意識向上を図るため、親のための非行防止教室を実施
担 当 課	社会教育課

取組名	「教師力向上」地元パワー活用事業				
取組実績	○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施				
	▶実施状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	連携校	8 大学	8 大学	9 大学	10大学
	講座	32講座	33講座	32講座	25講座
	参加	1,277名	1,452名	1,259名	1,165名
	○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施				
	▶実施状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	連携先	3 機関	3 機関	3 機関	3 機関
講座	18講座	17講座	17講座	13講座	
参加	1,414名	1,531名	1,169名	932名	
○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営に学ぶ宿泊研修を実施					
・期 間 平成25年 7 月29日～ 7 月31日					
・研修先 京セラ					
・参加者 小中府立高校の教員40名					
担当課	学校教育課				

取組名	教職員の資質能力向上等について				
取組実績	○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実				
	▶実施状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	講座数	253講座	268講座	278講座	280講座
	受講者(延べ)	16,407名	17,901名	19,989名	19,163名
	出前講座	234講座	225講座	299講座	269講座
	受講者(延べ)	5,807名	4,839名	7,257名	6,579名
取組実績	○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動に繋げる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施				
	○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置（教師力向上アドバイザー15名、学校支援アドバイザー1名）				
担当課	学校教育課				

取組名	集まれ未来の教員サポート事業				
取組実績	○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施				
	▶実施状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	活動校	152校	147校	135校	143校
	活動者	561名	523名	459名	509名
	○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施				
	▶実施状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校	13校	13校	13校	12校
	中学校	4校	4校	4校	5校
高校	1校	1校	2校	2校	
特別支援	—	1校	1校	2校	
受講者	13大学 3大学院 126名	16大学 128名	14大学 1大学院 131名	15大学 140名	
取組実績	○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施				
	▶実施状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	受講者	9大学 56名	13大学 1大学院 54名	16大学 1大学院 60名	16大学 59名
担当課	教職員課				

取 組 名	My スクールナビ京都 ～府立高校探しナビゲーション～
取 組 実 績	○インターネットを使って、学科や部活動など、様々な情報から各府立高校を検索し、生徒が自分にあった高校を探すことができるよう整備 ○中学校の進路指導担当に意見を求めるなど現場の意見も取り入れ、各府立高校の魅力や特色をわかりやすくPR（1日当たり約50件のアクセス数） ○同ナビゲーションに掲載している各高校の概要や教育目標、特色、教育システムなどを「公立高校スクールガイド2013」として冊子にまとめ、通学圏別合同説明会で配布するとともに、中学校を通じて全中学3年生に配布 ○入学者選抜制度にかかるページを新設し、平成26年度からの新しい入学者選抜制度の概要やQ&A等の情報を掲載するとともに、高校の説明会や過去の入試情報などのページともリンクさせるなど、中学生の進路選択に役立つ情報を集積
担 当 課	高校教育課

取 組 名	学校改革リーダー養成事業
取 組 実 績	○府立高校の若手・中堅教員12名が、府立高校イノベーションリーダーとして、自ら設定した課題解決や活性化に関するテーマに沿って研究 ○研究成果による施策提案を実施
担 当 課	高校教育課

取組名	京都府公立学校教員採用選考試験の改善																					
取組実績	○募集校種区分等の変更（平成25年度実施分から） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集 ○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除 <table><tr><td></td><td>区 分</td><td>免 除 内 容</td></tr><tr><td>①</td><td>前年度1次合格</td><td>筆記試験全部</td></tr><tr><td>②</td><td>大学推薦特別選考合格者</td><td>筆記試験全部</td></tr><tr><td>③</td><td>中・高外国語（英語）</td><td>専門教科</td></tr><tr><td>④</td><td>講師経験者等</td><td>一般教養</td></tr><tr><td>⑤</td><td>京都府内常勤講師特例</td><td>一般教養及び専門教科</td></tr><tr><td>⑥</td><td>他府県現職</td><td>一般教養及び専門教科</td></tr></table> ただし、①②④⑤はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。 （平成25年度実施分から） ○大学推薦特別選考合格者の試験免除内容の変更（平成25年度実施分から） 大学推薦特別選考合格者の試験免除を「第1次試験全部」から「第1次試験のうち筆記試験」に変更 ○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部	③	中・高外国語（英語）	専門教科	④	講師経験者等	一般教養	⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科	⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科
	区 分	免 除 内 容																				
①	前年度1次合格	筆記試験全部																				
②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部																				
③	中・高外国語（英語）	専門教科																				
④	講師経験者等	一般教養																				
⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科																				
⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科																				
担当課	教職員課																					

取組の成果と課題

【成 果】

- 「京都府いじめ防止基本方針検討委員会」や「いじめ対策検討のための有識者会議」を設置する等、いじめ問題への対策を総合的かつ効果的に推進するための検討を行った。
- 児童生徒・保護者を対象とした体罰専用相談電話の新設や体罰根絶に向けた研修会の実施など体罰根絶に向けた取組を推進した。
- 課題の大きい中学校への生徒指導緊急指導教員の配置により、暴力事象等の減少や学校秩序の安定が図れた。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を全ての小中学校で開催し、児童生徒の規範意識の醸成が進んだ。
- 教員養成サポートセミナー、教師力養成講座については、演習校等の拡充により校種毎に特化した指導の充実を図り、優秀な人材の確保に向けた取組を進めた。
- 平成26年度教員採用選考試験での優秀な人材確保に関する効果
 - ・教員養成サポートセミナー受講者の教員採用選考試験受験率（57.3%）と合格率（65.7%）から、優秀な人材確保と人材育成に効果が見られた。
 - ・教師力養成講座修了者の教員採用選考試験合格率（66.7%）から、人材育成に高い効果が見られた。
- これまで継続して工夫・改善を行ってきた試験制度の定着が進み、安定した志願者数の確保を維持している。
- 大学推薦特別選考での1次試験の面接試験や1次試験の連続免除適用者に対して筆記試験を課すことで、専門性を含む人物重視の選考を実施することができた。

【課 題】

- 体罰は子どもたちの人権を侵害する絶対にあってはならない行為であるという教職員の共通認識を徹底するとともに、生徒指導や部活動指導における指導方法の改善など、体罰を許さない学校づくりに向けた取組を推進する必要がある。
- 暴力行為の発生件数は全国平均よりも高い水準であることから、学校だけではなく様々な関係機関と連携し社会全体で非行防止に取り組む必要がある。
- 学生ボランティアについては、北部地域での活動を希望する学生を対象とした説明・登録会の実施や活動者への交通費の一部補助等の支援を行っているが、近隣の類似の取組と比較して条件が悪く、参加者の確保が年々難しくなっている。
- 教員養成サポートセミナー、教師力養成講座については、今後も、更に演習校の整備と内容の充実に取り組むことで事業の魅力を向上し、参加者の確保を図ることが必要である。
- 今後の定数改善や再任用の増加を踏まえた中長期的な採用計画による選考試験を実施する必要がある。
- 障害者雇用率が引き上げられたことによる障害者の雇用拡大と配置校への配慮が必要である。

京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- いじめ問題については、早期対応が重要であり、学校や地域の実情に合わせた施策を講じる必要がある。また、教員が児童・生徒の家庭環境についても把握することで、個々に応じた対応を考えることができ、いじめや非行の未然防止に繋がる。
- 児童・生徒の知的好奇心をくすぐり、豊かな人間性の育成を図るためには、社会経験やボランティア経験が豊かな人を採用することも有効である。
- 採用後に海外ボランティアや大学等に行けるよう、教員の資質能力向上のための支援体制を拡充できるとよい。

重点目標7 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全で質の高い空間で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域と連携した学校内外における安全確保や学校のサポート体制の充実をはじめ、時代の変化に対応した学校施設の整備や安心して学校に通える就・修学支援の充実など、安心・安全で質の高い教育の環境づくりを推進します

■主要な施策の方向性

- (27) 学校危機管理・安全対策の充実
- (28) 学校施設整備の充実
- (29) 質の高い教育環境づくり
- (30) 子どもの就・修学支援の充実

■主な目標指標

目標指標	基準値		25年度実績値		目 標
危機管理マニュアルを毎年見直す学校の割合	小 中 高 特	84.3% 69.7% 41.0% 57.1%	小 中 高 特	99.6% 93.9% 62.3% 92.9% ※	100%
府立学校の耐震化率（府立学校全建物のうち、耐震性がある棟数の割合）	75.5%		88.2%		90%以上
昼休みや放課後等に図書館を開館している学校の割合	小 中 高	100% 52% 100%	小 中 高	100% 95.8% 100%	100%
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小 中 高	89% 46% 86%	小 中 高	95.5% 56.3% 95.7%	100%

※25年度実績に係る調査が9月頃を予定しているため、24年度実績を記載

■主な取組実績

取組名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			
取組実績	○学校、警察、道路管理者の3者において、通学路の交差点を中心とした安全点検を実施。ソフト・ハード両面から事故リスクの低減に向け、昨年度実施の緊急合同点検に基づく対策を活用しながら、3者共同での対策が進行中			
	○専門知識を有する通学路安全対策アドバイザーの助言に基づく効果的な安全対策を実施（城陽市、京丹波町）			
	○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施（9名、小学校54校）			
	○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施			
	▶警察との連携による会議等開催状況			
		22年度	23年度	24年度
	「地域安全マップ」づくり講習会の開催	5会場	6会場	5会場
	「学校安全教室指導者講習会」の開催	2会場	2会場	2会場
	「地区別学校安全研究協議会」の開催	5会場	5会場	5会場
		25年度		
	「地域安全マップ」づくり講習会の開催	6会場		
	「学校安全教室指導者講習会」の開催	2会場		
	「地区別学校安全研究協議会」の開催	5会場		
	○平成24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについて研修（災害安全4会場、交通安全1会場、生活安全1会場）			
	○自転車交通安全教育の充実を図るため「自転車交通安全教育指導資料」を各中学校及び高等学校へ配付			
担当課	保健体育課			

取 組 名	実践的防災教育総合支援事業
取 組 実 績	○複数の学校が参加する防災に関する実践的な取組を行う福知山市に対する支援 ・市内全校（幼・小・中）による防災無線を活用した避難訓練の実施 ・消防防災センターでの体験学習の実施 ・教職員対象の学校防災指導者研修会、応急手当普及員講習会の開催 ・災害発生時のメカニズムや発生時の対応を学ぶ防災ノートの作成 ○推進委員会での実践報告を踏まえ、学識経験者より防災教育の指導方法や指導手法の開発・普及に対する指導・助言を受け、府内の学校における防災教育・防災管理を推進
担 当 課	保健体育課

取 組 名	府立学校施設整備事業
取 組 実 績	○府立学校20校41棟の耐震補強工事を完了させるとともに、21校29棟の耐震補強工事に着手 ○府立学校については構造体の耐震補強を中心に耐震対策を促進 ○小中学校施設の耐震化を更に向上させるため、市町村の施設担当者研修会を開催 ○府立海洋高校における実習船教育の更なる充実・発展を図るため、実習船「みずなぎ」の代船を建造 ○府立鴨沂高校校舎等の耐震化に伴い改築するため、生徒・教職員の意見や要望を踏まえ、施設配置計画案を作成【新規】
担 当 課	管理課・高校教育課

取 組 名	防災キャンプ推進事業
取 組 実 績	○東日本大震災や京都府での過去の自然災害を踏まえ、体験型の防災教育プログラムを実践し、防災教育及び地域の絆作りを推進する共同キャンプ「防災キャンプ2013 in 京都」を実施 ・実 施 日 平成25年9月14日～16日 ・場 所 府立るり溪少年自然の家 ・参 加 者 2泊3日：小学生9名、中学生2名、 高校生1名、一般15名 計27名 1泊2日：小学生3名、一般4名 計7名 日 帰 り：小学生6名、高校生116名、 一般19名 計141名 合計175名 ・協力機関 国土交通省近畿地方整備局 防衛省・自衛隊京都地方協力本部 京都中部広域消防組合亀岡消防署 公立南丹病院 南丹市 京都府キャンプ協会 ・内 容 水中歩行・水没ドア体験、救命救急体験、給水体験、炊き出し体験、非常食体験、避難所体験、ペットボトルを使ったランタン・食器作り、応急担架作り、水害や土砂災害が起きるしくみ・防ぐしくみの学習、被災者体験談の聴講
担 当 課	社会教育課

取 組 名	高校生等修学支援事業
取 組 実 績	○勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施 ▶高等学校等修学資金貸与者数：6,365人 通学費補助：71人 定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数：60人
担 当 課	高校教育課

取組の成果と課題

【成 果】

- 計画的に学校安全を推進する学校安全計画が、ほぼ全ての校種において策定できた。
- 通学路の安全対策が、学校、警察、道路管理者等の各関係機関の連携の下で進められるとともに、子ども見守り隊等の活動が全小学校で実施される等、登下校の安全管理が一層図られた。
- これまで安全とされていた箇所、通学途上の交通事故が発生したことを踏まえ、通学を見守る保護者や地域の方々からの交通危険情報を各警察署へ提供する等、速やかに警察と連携がとれる体制を強化した。
- 避難訓練において災害の種類や発生時間の工夫、事前連絡なしの緊急訓練等、実効性のある対応へと見直しが進んだ。
- 経済的に修学困難な高校生の修学保障に向けた事業実施ができた。

【課 題】

- 通学路の安全対策には、警察、道路管理者と連携した安心・安全なまちづくりの視点での中・長期的な計画に併せ、保護者や地域の関係者等への協力を求めて、継続した対策を講じていく必要があり、これらの連携による合同点検や改善に向けた体制が各市町村毎に構築され、よりレベルの高いものとなるよう推進する必要がある。
- 実効性のある危険等発生時対処要領への見直しが各校種において6～9割であり、より推進する必要がある。
- 小、中学生及び高校生の自転車乗車時の交通事故が依然多発しているため、自転車交通安全の意識高揚に向けた取組をより推進する必要がある。
- 将来の貸付金の財源である返還金の未納額を縮減するための対策を推進する必要がある。

京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 学校の耐震化は計画的に進められており、引き続き、早期完了を目指して耐震化率を高める施策を講じて欲しい。
- 南海地震に備え、避難訓練など実践的な取組を継続して行うことが大切であり、今後も引き続き防災教育を充実する必要がある。

重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭は教育の原点であり、すべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力をはぐくみ発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。そのため、すべての親が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、親のための学習活動の支援や家庭教育に関するサポート体制の充実など、家庭教育の支援に向けた環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

- (31) 親のための学習活動支援の充実
- (32) 家庭教育に関するサポート体制の充実

■主な目標指標

目標指標	基準値	25年度実績値	目 標
子育て・親育ち講座等の開催回数(年間)	48回	59回	100回以上
小学校に入学する子どもを持つ保護者が「親のための応援塾」に参加する割合	60%	91%	100%

■主な取組実績

取組名	親のための応援塾 (家庭教育支援事業)				
取組実績	○就学前の子どもを持つ保護者と先輩保護者との交流等を行うことにより、子育てに関する親の不安の解消と親同士のネットワークの形成を目指す「親のための応援塾」を開催（京都府PTA協議会へ委託）				
	▶親のための応援塾開催状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	開催校	238PTA	234PTA	230PTA	227PTA
	講座	633講座	653講座	622講座	610講座
	参加者(延べ)	18,162名	16,141名	16,262名	16,087名
	○親のための応援塾の取組内容を充実させるため、リーフレット「ようこそ応援塾へ」をPTA役員や就学前の子どもを持つ親に配付				
担当課	社会教育課				

取組名	家庭教育支援基盤形成事業 （家庭教育支援事業）														
取組実績	○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施 ▶乙訓教育局 ・「親育ネットおとくに」協議会を開催 ・乙訓親まなびフォーラム・ミニフォーラムを開催（参加者約520名） ▶山城教育局 ・子育てサポータースキルアップ講座を開催（参加者約250名） ▶南丹教育局 ・南丹子育てフォーラム・ミニフォーラム・研修講座を開催（参加者約500名） ▶中丹教育局 ・みんなでコラボin中丹、研修会を開催（参加者約450名） ▶丹後教育局 ・子育て支援ファシリテーター研修会を開催（参加者約70名） ○家庭の教育力の向上のため、親への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成 ▶実施状況 <table><tr><td></td><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td></tr><tr><td>市町（組合）教委</td><td>4市町（組合）</td><td>4市町（組合）</td><td>5市町（組合）</td><td>5市町（組合）</td></tr></table>						22年度	23年度	24年度	25年度	市町（組合）教委	4市町（組合）	4市町（組合）	5市町（組合）	5市町（組合）
	22年度	23年度	24年度	25年度											
市町（組合）教委	4市町（組合）	4市町（組合）	5市町（組合）	5市町（組合）											
担当課	社会教育課														

取組名	家庭教育カウンセラー巡回相談事業 (心のサポート推進事業)				
取組実績	○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置 ▶延べ相談件数				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	専門相談	389件	383件	330件	285件
担当課	社会教育課				

取組の成果と課題	
【成 果】 ○「親のための応援塾」については、ほぼすべての小学校PTAで実施し、就学時検診や入学説明会との同時開催など、多くの保護者が参加できるよう工夫し、参加率は対象者の91%となった。このことは、より多くの就学前の子どもを持つ親の子育てに関する不安を取り除くとともに、親同士のネットワークの形成に繋がった。また、保護者向けのアンケートを行い、家庭教育に関する保護者のニーズを適切に把握することができた。 【課 題】 ○すべての親が自信を持って子どもの教育に関われるよう、引き続き、家庭教育支援体制の充実や関係機関の連携強化を図る（＝縦の支援）とともに、親同士が支え合うネットワークづくりを進める（＝横の支援）必要がある。 ○アンケートの結果から判明した保護者が抱える不安や悩みを解消するための家庭教育資料を作成し、学習活動で活用してもらうなど家庭教育支援事業の充実を図る必要がある。	

京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 家庭教育については、知事部局の子育て支援課でも重複した施策を実施している場合があるため、教育委員会との役割分担を図る必要がある。
- 保護者が抱える教育に関する悩みや不満に対して、適切なアドバイスや対応ができる専門家を各学校に置くことについて検討してはどうか。
- 家庭教育は子育ての一貫であり、子育てに必要なことは、見守ったり、手をさしのべたりすることである。保護者の思いをすくい上げ、家庭教育が難しいものではないと感じられる施策を講じる必要がある。

重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を果たしています。また、周囲からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感をもたらす様々な機会を与える大切な場でもあります。

そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることなどにより、地域社会の教育力をさらに高め、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

- (33) 地域社会の力を活かした活動の充実
- (34) 地域社会による学校支援活動の充実
- (35) 子どもの健全育成のための環境づくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	25年度実績値	目 標
京都府教育委員会が「京のまなび教室」の特別講師を「まなび教室」や学校等にコーディネートした件数（年間）	19件	14件	50件以上
地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小 87% 中 64%	小 — 中 —	100%
子どもの健全育成のためのネットワークに積極的にかかわっている学校の割合	小中高 —	小 100% 中 100% 高 100%	100%

■主な取組実績

取組名	京のまなび教室推進事業				
取組実績	○土曜日等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援				
	▶実施状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	市町(組合)教委	18教委	19教委	19教委	19教委
	教室	80教室	76教室	75教室	74教室
	○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート				
	▶コーディネート状況				
	22年度	23年度	24年度	25年度	
派遣先	8 教委 15教室	10教委 15教室等	8 教委 17教室等	5 教委 11教室	
回数	24回	28回	24回	14回	
○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、指導者等研修を6回実施					
担当課	社会教育課				

取組名	地域で支える学校教育推進事業				
取組実績	○地域ぐるみで学校を支える体制整備として、「学校支援地域本部」を設置して、学習支援・部活動の支援・読書活動支援・学校行事の支援など、学校のニーズに応じた教育支援活動を実施				
	▶設置状況				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	市町(組合)教委	14市町	13市町	13市町	13市町
	本部	18本部	16本部	23本部	27本部
対象校	92校	79校	105校	121校	
担当課	社会教育課				

取組名	土曜日を活用した教育事業		
取組実績	○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現に向け、実践研究校を指定		
	▶実践研究校		
		24年度	25年度
	市町(組合)教委	8市町	20市町
	小学校	16校	16校
	中学校	6校	12校
	○府立高校において教育課程に位置付けた土曜日の授業について、教育課程特例校8校を指定して実施		
担当課	総務企画課・教職員課・学校教育課・高校教育課		

取 組 名	開かれた学校づくりの推進
取 組 実 績	○学校と地域社会との連携、校種間連携等の取組を推進するため、「学校・地域の連携協働プロジェクト」を教育庁内に設置 ○学校と家庭・地域社会が互いに連携協働しながら教育活動を実践することの重要性を再認識し、それぞれの学校に最も適した方法で連携を進めるシステム「結（ゆい）」を府内全域に拡充するための取組を推進 ○地域に開かれた信頼される学校づくりのため、6校でコミュニティスクールの実践研究を実施
担 当 課	学校教育課

取組の成果と課題

【成 果】

- 「学校支援地域本部」を設置する学校が増加し、地域による教育支援活動が推進した。
- 府立高校においては、土曜日を活用することで平日の放課後の多様な教育活動が実施しやすくなったり、生徒の学習習慣の定着がより図られるようになった。
- 土曜日を活用した教育活動が広がるとともに、学力向上、家庭・地域と連携して取り組む教育が進められた。

【課 題】

- 「京のまなび教室」については、特別講師派遣事業を実施する教室が特定の地域に限定されつつあるので、府内各地で活用されるように啓発する必要がある。
- 指導者等研修会では、学校関係者の出席が少なく、「京のまなび教室」事業の充実に向けて学校の理解を求めることが重要である。
- 学校・家庭・地域社会が連携し社会総がかりで子どもをはぐくむよう、小・中学校においてはより多くの学校での土曜日を活用した教育活動の実践に向け、情報収集や情報提供に努める必要がある。
- 地域の実情により取組が様々であるため、実施状況や効果をより丁寧に検証しながら、実施方法等の工夫を継続的に行っていく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 地域と学校との連携についても機能しているところとそうでないところがある。地域の力を十分活用して欲しい。
- 学校のイベントが単発的な地域との関わりに終わることがないように、日頃から十分時間を取って丁寧に関わっていくことが大切である。そうしたことが、社会総がかりで子どもをはぐくむ教育環境の醸成につながるのではないかな。

重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、豊かで生きがいのある人生を力強く歩み続けるためには、いつでもどこでも多様な方法で学習でき、生涯にわたって自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会を実現することが大切です。

そのため、京都府内の各地域の特性を活かした多様な学習機会の提供、現代的課題の解決につながる学習活動の支援、生涯にわたって文化活動やスポーツ活動に親しむことのできる環境の充実、指導者の養成などの環境づくりを、社会教育関係団体等と連携・協力しながら推進します。

■主要な施策の方向性

- (36) 京都の力を活かした生涯学習環境の充実
- (37) 生涯スポーツ環境の充実
- (38) 生涯学習施設との連携及び指導者の養成

■主な目標指標

目標指標	基準値	25年度実績値	目 標
文化財講座等の参加者数（年間）	約2,500人	6,456人	5,000人以上
週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	40%	53.6%	50%以上
府立図書館の連絡協力車で市町村へ搬送した図書の数（年間）	45,581冊	50,436冊	5万冊以上

■主な取組実績

取 組 名	京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会
取 組 実 績	○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催 ・期 日 平成25年7月19日 ・参加者 社会教育主事(補)、公民館館長・主事、社会教育委員、社会教育指導員、家庭教育事業担当者、社会教育関係団体の指導者、学校教育関係者、ボランティア活動実践者、その他社会教育・生涯学習関係者 計99名 ・テーマ 「社会総がかりで子どもをはぐくむ」 ～つくろう！子どもたちを包み込み、はぐくむ環境を～ ・内 容 (1)実践発表 「子どもたちをはぐくむことのできる場づくりをめざして」 (2)講演 「『等身大』の地域総がかりの教育のあり方」 ～やってよかったという充実感を得ることがするために～ (3)意見交流会
担 当 課	社会教育課

取組名	府立郷土資料館の在り方検討について【新規】
取組実績	○府立郷土資料館の今後の在り方について外部有識者等から意見を聴くための意見聴取会議を設置（４回開催）
担当課	文化財保護課

取組名	府立少年自然の家の施設整備【新規】
取組実績	○子どもの体験活動充実等を図るためのクラフト棟を新設 ○安心・安全に利用できるよう老朽化改修、バリアフリー化
担当課	社会教育課

取組の成果と課題	
【成果】 ○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催した。 ○府立郷土資料館の在り方に関する意見聴取会議を設置し、府民利用施設としてよりよいものにしていけるよう、現地調査を行いながら今後の方向性とコンセプトについて検討を進めた。 【課題】 ○生涯学習は、趣味やレクリエーションから、国際問題や環境問題などの現代的課題まで多種多様である。社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会をはじめとする各種指導者研修会の実施に当たっては、こうした多様なニーズに対応する内容の充実について検討する必要がある。 ○府立郷土資料館は、施設の老朽化に加え、展示内容や立地条件等により入館者数が増加しないことから、生涯学習環境の充実のため、今後の在り方について検討する必要がある。	

京都府教育行政点検評価会議委員の意見
○生涯学習の充実に向けた新たな施策が出てこないことが課題であり、今後検討することが必要である。 ○地域の団体と協働することで、生涯学習の場を創出することにつながることを期待できる。

その他の施策

取 組 名	東日本大震災被災者・被災地の支援 就学機会の確保と人的派遣
取 組 実 績	○被災児童生徒就学等支援事業として「京都府高等学校修学等支援基金」の積み増しを行い、児童生徒等の就学を支援し教育機会を確保 ・幼稚園 入園料、保育料 ・小中学校 学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等 ・高等学校 奨学金貸与 ○緊急スクールカウンセラー等派遣事業として、各支援地域の学校にスクールカウンセラーが常駐し、心のケアを支援 ・期 間 6月3日～3月14日（149日間で31陣派遣） ・派遣人数 26名 ○埋蔵文化財発掘調査のため、福島県に技師1名を1年間派遣
担 当 課	学校教育課・高校教育課・文化財保護課

取 組 名	台風18号の被災地の支援
取 組 実 績	○京都府地域防災計画第19章第5項により被災被害にあった児童生徒の教科用図書の再給与を行った。 ○台風18号の被害にあった被災地域において、府立高校生・教職員が復旧ボランティアを行い、被災地を支援 ・9月17日～10月6日までの実績 - 府立高校生1,841名 教職員193名 合計 2,034名 ○台風18号で被災した文化財の保存修理に対して補助を行った。 ・萬福寺他15件 ○台風18号により被災した府立丹波支援学校、中丹支援学校等の復旧を図った。
担 当 課	管理課・特別支援教育課・学校教育課・高校教育課・文化財保護課

取組の成果と課題

【成 果】

- 児童生徒の抱える課題の改善や児童生徒理解の深まりによる教職員の指導力向上などの成果がみられた。
- 東日本大震災被災地の埋蔵文化財発掘調査のため、技師を1年間派遣した。
- 台風18号の被災地への復旧支援を通して、生徒が被災者の立場に立ち、自ら考え行動することで、道徳心や公共心を養うとともに、地域との連携が促進された。

【課 題】

- 東日本大震災被災地・被災者支援については、今後も児童生徒や保護者、教職員への心のケアの必要性が予想される中、現地のニーズに応じた活動を継続するとともに、これまでの取組により生まれた「絆」を活かした取組を実施する必要がある。
- ボランティア活動など生徒と地域とがつながる取組を促進することで、学校教育の充実や地域の教育力の向上を図る必要がある。

京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 東日本大震災被災地への支援については引き続き実施していく必要がある。
- 台風18号の被災地の支援については、高校生や教職員が自発的に行ったことについて高く評価する。

「京都府教育振興プラン」に基づく取組一覧

第3章の取組の中には、1から10までの重点目標のうち複数に関連する取組があります。

下表では、「取組名」と「関連する重点目標」を一覧に取りまとめ、取組実績を記載した重点目標に「★」、関連する項目に「●」を付けています。

例えば「子どものための京都式少人数教育」は重点目標1と6に関連しますが、重複を避けるため、取組実績は特に関連が深い重点目標1にのみ記載しています。

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
子どものための京都式少人数教育	★					●				
振り返り集中学習「ふりスタ」 中2学力アップ集中講座【新規】 （中学生学力アップ促進事業）	★									
学力充実・向上システム 学力向上システム開発校【新規】 （中学生学力アップ促進事業）	★			●		●			●	
小・中学校学力診断テストの実施 （中学生学力アップ促進事業）	★									
学力向上サポートチーム【新規】 （中学生学力アップ促進事業）	★					●				
中学生読解力向上対策【新規】 （中学生学力アップ促進事業）	★									
府立高校特色化事業【新規】	★			●	●					
府立高校実力テストの実施 （府立高校ベーシックマスター支援事業）	★									
授業の達人 （府立高校ベーシックマスター支援事業）	★									
学習習慣確立支援事業	★					●		●		
京都式専科教育推進事業	★	●				●				
大学の先生に学ぼう体験事業	★			●	●	●	●			
京都数学グランプリ 物理グランプリ京都	★			●	●					
道徳教育の推進		★								
古典の日推進事業	●	★		●						
高校生「京の文化力」推進事業		★				●			●	
高校生伝統文化事業		★								
文化財対策事業	●	★								●

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
京の未来っ子健康・体力増進事業			★							
競技スポーツ振興事業		●	★	●	●					
日本代表・トップアスリート交流事業		●	★	●	●					
運動部活動振興事業			★			●			●	●
食育推進事業			★							
今後の府立高校の在り方・高校制度改革について				★			●			
人権教育の推進				★			●			
特別支援教育サポート拠点事業 （特別支援教育総合推進事業）				★						
特別支援教育充実事業				★						
府立高校特別支援教育支援員配置事業【新規】				★						
地域等連携推進事業【一部新規】 （特別支援教育総合推進事業）				★						
就労支援事業（職業教育の充実）				★						
「もうすぐ1年生」体験入学推進事業				★		●				
KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業 （豊かな心を育てる教育推進事業）	●	●		★	●				●	
京の若者未来支援事業【一部新規】				★						
豊かな心を育てる読書活動の推進 （豊かな心を育てる教育推進事業）				★					●	
読書活動推進事業				★			●			●
環境教育の推進					★	●				
情報教育の推進	●				★		●			
国際理解教育の推進					★					
府立高校生グローバルチャレンジ500事業					★					
子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネット KYOTO）の運営		●			★					
いじめ問題への対応【一部新規】				●		★		●		
体罰事象への対応				●		★				
心のサポート推進事業				●		★		●		
生徒指導緊急指導教員の配置						★				

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
少年非行対策						★				
いじめ・非行防止キャンペーン【新規】						★		●		
「教師力向上」地元パワー活用事業						★				
教職員の資質能力向上等について						★				
集まれ未来の教員サポート事業						★				
Myスクールナビ京都 ～府立高校探しナビゲーション～						★				
学校改革リーダー養成事業						★				
京都府公立学校教員採用選考試験の改善						★				
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業							★		●	
実践的防災教育総合支援事業							★		●	
府立学校施設整備事業【一部新規】					●		★			
防災キャンプ推進事業							★			
高校生等修学支援事業							★			
親のための応援塾 （家庭教育支援事業）			●					★		
家庭教育支援基盤形成事業 （家庭教育支援事業）			●					★		
家庭教育カウンセラー巡回相談事業 （心のサポート推進事業）								★		
京のまなび教室推進事業		●	●			●			★	●
地域で支える学校教育推進事業		●		●	●	●			★	●
土曜日を活用した教育事業	●					●			★	
開かれた学校づくりの推進						●			★	
京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会										★
府立郷土資料館の在り方検討について【新規】		●								★
府立少年自然の家の施設整備【新規】										★

■その他の施策

東日本大震災に係る支援 ・就学機会の確保と人的支援
台風18号の被災地の支援

第4章 総評

▶ 京都府教育行政点検評価会議委員の総評

- 総じて京都府内の教育行政については概ね良好と評価するが、各取組について自己評価を行うことで、次年度の施策見直しにつなげていって欲しい。
- 地域実情や特性に合わせカスタマイズできるような教育施策を講じる必要がある。
- 京都府教育振興プランが学校現場にどのくらい浸透しているのか、ヒアリング等も行いながらこれまでの施策の検証を試みるのもよい。
- 学校現場では、実際にどのような取組が行われているのかについて、校外の方々にも見てもらう機会をもっと設ける必要がある。

▶ 京都府教育委員会の総評

- インターネット上のいじめや犯罪が増加する中、非行防止教室や情報モラル教育を通じた啓発活動を継続することが重要であり、いじめ防止対策推進法も踏まえ、今後もPTAや警察、市町（組合）教育委員会等と連携した未然防止対策、相談体制の充実など、総合的な対策を実施する必要がある。
- 学校の施設整備や登下校の安全対策はもとより、実践的な防災訓練・防災教育を実施し、危険や事故の無い、すべての子どもたちが安心して学校生活を送ることができる教育環境づくりをより一層整備する必要がある。
- 特別支援学校での自立活動や職業教育の授業を拝見し、高等部の生徒たちが卒業後の自立と社会参加を目標に実践的に学ぶ姿に感銘を受けた。職業教育の充実や企業とのマッチング向上、就労後の職場定着等の支援の充実を図り、生徒が安心して生活を送ることができる就労を目指す必要がある。
- 府立高校に新しい入試制度を導入することで、生徒の多様な夢の実現に向けて選択肢を提示できるようになると考える。今後も府立高校特色化プランに基づき、各校が実践する多彩な取組を支援するとともに、生徒・保護者の多様化するニーズに応えるための教育を推進する必要がある。
- 学力向上については、学力診断テストや府立高校実力テストのデータにより、学力の現状及び課題を詳細に分析し、学習習慣の確立や基礎基本の定着を図るとともに、校種間の連携による切れ目のない接続を行うことが大切である。
- 教育委員が児童生徒の学習の様子や教育機関での取組を視察する機会を昨年度に比べ増やすことができた一方、視察先では時間的に余裕のない状況も見られた。今後は、府立高校の特色化や特別支援教育の充実、少年非行対策など、今日的な教育課題に対応している教育現場や、文化財の視察の内容を充実させ、議論を深めていくことが必要である。